

群馬銀行レポート
GUNMA BANK REPORT

GB 群馬銀行

2025.9

中間ディスクロージャー誌

地域の未来を「つむぐ」

目 次

■ 事業の概況	1
連結情報	
中間連結財務諸表	3
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	15
単体情報	
中間財務諸表	16
損益の状況	22
営業の状況	24
経営諸比率	33
資本の状況	33
自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	34
II. 定性的な開示事項	48
III. 定量的な開示事項	50
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	83
流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	87
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	88
III. 安定調達比率に関する定性的開示事項	90
IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項	91
■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	93

「群馬銀行レポート《2025.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社および持分法適用の関連会社1社からなり、業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1,088億円増加し10兆6,660億円となり、負債は期中727億円増加し10兆670億円となりました。また、純資産は期中360億円増加し5,990億円となりました。

主要勘定については、貸出金は期中1,857億円増加し6兆9,551億円となりました。有価証券は期中1,496億円減少し2兆417億円となりました。預金は期中734億円増加し8兆5,228億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（貸出金利息や有価証券利息配当金等）が増加したことなどから前年同期比208億62百万円増加し1,316億22百万円となりました。経常費用は、資金調達費用（預金利息等）やその他経常費用（株式等売却損等）が増加したことなどから前年同期比125億28百万円増加し910億39百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比83億34百万円増加し405億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比49億36百万円増加し278億54百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
連結経常収益	106,347	110,759	131,622	200,356	220,435
連結経常利益	19,673	32,248	40,582	43,788	62,029
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	14,858	22,917	27,854	31,125	43,900
連結(中間)包括利益	15,555	7,202	51,521	73,225	12,165
連結純資産額	522,394	567,915	599,010	573,095	562,937
連結総資産額	10,552,363	10,646,941	10,666,018	10,818,218	10,557,174
1株当たり純資産額（円）	1,316.52	1,475.55	1,582.59	1,460.16	1,472.16
1株当たり中間(当期)純利益（円）	37.14	58.94	72.98	78.43	113.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率（%）	13.43	14.62	14.77	14.86	13.12
連結Tier1比率（%）	12.37	13.82	13.98	13.79	12.61
連結普通株式等Tier1比率（%）	12.37	13.30	13.48	13.52	12.13
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]（人）	3,057 [1,247]	3,014 [1,185]	2,979 [1,161]	2,983 [1,233]	2,927 [1,178]

（注）1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1,071億円増加し10兆6,118億円となり、負債は期中720億円増加し10兆805億円となりました。また、純資産は期中351億円増加し5,312億円となりました。

主要勘定については、貸出金は期中1,970億円増加し7兆421億円となりました。有価証券は期中1,496億円減少し2兆467億円となりました。預金は期中748億円増加し8兆5,378億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益(貸出金利息や有価証券利息配当金等)が増加したことなどから前年同期比185億37百万円増加し1,119億32百万円となりました。経常費用は、資金調達費用(預金利息等)やその他経常費用(株式等売却損等)が増加したことなどから前年同期比105億58百万円増加し743億76百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比79億79百万円増加し375億56百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比50億97百万円増加し257億85百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2025年度 中間期	2023年度	2024年度
	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	8,096,946	8,263,789	8,537,846	8,316,236	8,462,970
貸出金残高	6,244,764	6,601,006	7,042,115	6,467,848	6,845,112
有価証券残高	2,332,776	2,254,180	2,046,777	2,296,691	2,196,387
総資産額	10,518,885	10,597,275	10,611,821	10,763,586	10,504,680
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (425,888)	48,652 (425,888)	48,652 (395,888)	48,652 (425,888)	48,652 (405,888)
純資産額	478,675	505,896	531,262	512,143	496,135

損益の状況

経常収益	89,905	93,394	111,932	166,740	184,952
経常利益	17,355	29,576	37,556	39,186	57,573
中間（当期）純利益	13,499	20,687	25,785	28,153	40,427

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,206.34	1,314.42	1,403.60	1,304.86	1,297.46
中間（当期）純利益	33.75	53.20	67.56	70.94	104.82
潜在株式調整後中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
配当額	10.00	20.00	30.00	22.00	45.00
単体総自己資本比率（%）	12.82	13.89	14.03	14.14	12.39
単体Tier1比率（%）	11.76	13.10	13.24	13.07	11.89
単体普通株式等Tier1比率（%）	11.76	12.57	12.72	12.80	11.39
従業員数（人）	2,844	2,787	2,742	2,767	2,705

(注)1.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。
バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年度中間期及び2025年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	1,577,947	1,357,938
コールローン及び買入手形	—	3,722
買入金銭債権	—	5,287
商品有価証券	272	167
金銭の信託	10,751	7,556
有価証券	2,248,284	2,041,774
貸出金	6,537,913	6,955,128
外国為替	12,089	14,109
リース債権及びリース投資資産	66,381	77,426
その他資産	107,162	101,796
有形固定資産	64,569	64,442
無形固定資産	7,757	7,397
退職給付に係る資産	41,850	50,264
繰延税金資産	1,655	1,368
支払承諾見返	8,773	8,960
貸倒引当金	△38,469	△31,324
資産の部合計	10,646,941	10,666,018
負債の部		
預金	8,250,860	8,522,899
譲渡性預金	234,754	187,111
コールマネー及び売渡手形	14,273	84,117
売現先勘定	120,429	118,538
債券貸借取引受入担保金	175,717	33,615
借用金	1,116,916	954,537
外国為替	260	300
社債	50,000	50,000
信託勘定借	13,676	13,417
その他負債	83,942	79,109
役員賞与引当金	29	34
株価運動型報酬引当金	—	237
退職給付に係る負債	337	328
役員退職慰労引当金	121	94
睡眠預金払戻損失引当金	118	—
偶発損失引当金	912	1,009
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	1,026	5,776
再評価に係る繰延税金負債	6,875	6,917
支払承諾	8,773	8,960
負債の部合計	10,079,026	10,067,007
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,623	29,581
利益剰余金	471,226	483,270
自己株式	△24,855	△13,066
株主資本合計	524,647	548,437
その他有価証券評価差額金	11,212	16,355
繰延ヘッジ損益	△1,415	△410
土地再評価差額金	12,534	11,991
退職給付に係る調整累計額	20,936	22,637
その他の包括利益累計額合計	43,267	50,573
純資産の部合計	567,915	599,010
負債及び純資産の部合計	10,646,941	10,666,018

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から (2025年9月30日まで)
経常収益		
資金運用収益	110,759	131,622
(うち貸出金利息)	62,272	79,993
(うち有価証券利息配当金)	(37,812)	(48,389)
信託報酬	15	5
役務取引等収益	15,162	17,526
その他業務収益	17,107	19,624
その他経常収益	16,201	14,472
経常費用	78,510	91,039
資金調達費用	23,593	28,366
(うち預金利息)	(4,547)	(11,949)
役務取引等費用	4,858	5,304
その他業務費用	22,324	23,498
営業経費	26,302	27,996
その他経常費用	1,431	5,873
経常利益	32,248	40,582
特別利益	30	0
固定資産処分益	30	0
特別損失	408	600
固定資産処分損	248	600
減損損失	160	—
税金等調整前中間純利益	31,870	39,982
法人税、住民税及び事業税	8,192	12,624
法人税等調整額	760	△495
法人税等合計	8,952	12,128
中間純利益	22,917	27,854
親会社株主に帰属する中間純利益	22,917	27,854

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から (2025年9月30日まで)
中間純利益	22,917	27,854
その他の包括利益	△15,715	23,667
その他有価証券評価差額金	△12,227	24,712
繰延ヘッジ損益	△2,357	171
退職給付に係る調整額	△952	△1,025
持分法適用会社に対する持分相当額	△178	△190
中間包括利益	7,202	51,521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,202	51,521

●中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,587	452,960	△17,146	514,053	23,617	942
当中間期変動額			△4,709		△4,709		
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する中間純利益			22,917		22,917		
自己株式の取得				△7,759	△7,759		
自己株式の処分		35		51	86		
土地再評価差額金の取崩			58		58		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△12,405	△2,357
当中間期変動額合計	—	35	18,266	△7,708	10,594	△12,405	△2,357
当中間期末残高	48,652	29,623	471,226	△24,855	524,647	11,212	△1,415

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,593	21,889	59,041	573,095
当中間期変動額				
剰余金の配当			△4,709	
親会社株主に帰属する中間純利益			22,917	
自己株式の取得			△7,759	
自己株式の処分			86	
土地再評価差額金の取崩			58	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58	△952	△15,774	△15,774
当中間期変動額合計	△58	△952	△15,774	△5,180
当中間期末残高	12,534	20,936	43,267	567,915

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	472,175	△14,639	535,769	△8,165	△581
当中間期変動額							
剰余金の配当			△9,559		△9,559		
親会社株主に帰属する中間純利益			27,854		27,854		
自己株式の取得				△6,001	△6,001		
自己株式の処分		55		58	113		
自己株式の消却		△55	△7,460	7,515			
土地再評価差額金の取崩			260		260		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						24,521	171
当中間期変動額合計	—	—	11,094	1,572	12,667	24,521	171
当中間期末残高	48,652	29,581	483,270	△13,066	548,437	16,355	△410

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,251	23,663	27,167	562,937
当中間期変動額				
剰余金の配当			△9,559	
親会社株主に帰属する中間純利益			27,854	
自己株式の取得			△6,001	
自己株式の処分			113	
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩			260	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△260	△1,025	23,406	23,406
当中間期変動額合計	△260	△1,025	23,406	36,073
当中間期末残高	11,991	22,637	50,573	599,010

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から (2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,870	39,982
減価償却費	3,115	3,199
減損損失	160	—
持分法による投資損益（△は益）	△30	△23
貸倒引当金の増減（△）	△2,897	△2,533
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	△43
株価運動型報酬引当金の増減額（△は減少）	—	237
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,122	△1,291
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4	△7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△35	—
偶発損失引当金の増減（△）	△3	7
資金運用収益	△62,272	△79,993
資金調達費用	23,593	28,366
有価証券関係損益（△）	△6,413	△3,407
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△1	△10
為替差損益（△は益）	△1,733	△859
固定資産処分損益（△は益）	217	599
商品有価証券の純増（△）減	△3	△0
貸出金の純増（△）減	△131,858	△185,789
預金の純増減（△）	△52,397	73,469
譲渡性預金の純増減（△）	60,350	9,373
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,812	△86,828
預け金（口銀預け金を除く）の純増（△）減	△7,866	2,215
コールローン等の純増（△）減	—	△4,596
コールマネー等の純増減（△）	△26,607	78,884
売現先勘定の純増減（△）	△16,411	4,556
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△108,230	△3,620
外国為替（資産）の純増（△）減	△3,644	3,950
外国為替（負債）の純増減（△）	△81	△152
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△2,874	△5,818
信託勘定借の純増減（△）	100	△218
資金運用による収入	63,417	79,932
資金調達による支出	△22,890	△26,323
その他	18,776	△2,240
小計	△251,640	△79,000
法人税等の支払額	△7,202	△10,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,842	△89,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△535,624	△376,246
有価証券の売却による収入	449,141	416,256
有価証券の償還による収入	84,313	138,978
金銭の信託の減少による収入	1,499	2,903
有形固定資産の取得による支出	△1,862	△2,543
無形固定資産の取得による支出	△946	△1,129
有形固定資産の売却による収入	46	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,432	178,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△7,759	△6,001
自己株式の売却による収入	86	113
配当金の支払額	△4,698	△9,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,371	△5,412
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△274,647	83,922
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,503	1,256,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,555,856	1,339,977

●注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合
Gunma Green Growth投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

石楽株式会社
株式会社津久井工務店
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創2号投資事業有限責任組合
Gunma Green Growth投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

かんとうYAWARAGIエネルギー株式会社
モーリン化学工業株式会社
宇都宮塗料工業株式会社

投資事業等を営む持分法非適用の非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求めて、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求めて、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求めて、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグレーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグレーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株価運動型報酬引当金の計上基準

株価運動型報酬引当金は、従業員向け株価運動型報酬（株価運動型特別一時金）の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末時点の株価を用いて計算し、従業員に対する当該報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 個別損失引当金の計上基準

個別損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る重要な収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,066百万円
出資金	3,762百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貯貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び	21,872百万円
これらに準ずる債権額	
危険債権額	32,973百万円
三ヶ月以上延滞債権額	6,544百万円
貸出条件緩和債権額	28,314百万円
合計額	89,704百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定期日翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,691百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	885,503百万円
貸出金	851,022百万円
その他資産	1,000百万円
計	1,737,526百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,510百万円
売現先勘定	118,538百万円
債券貸借取引受入担保金	33,615百万円
借用金	952,237百万円
その他負債	923百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

40,339百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,201百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,374,031百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

1,299,083百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時ににおいて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 66,029百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
33,237百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 13,402百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 13,977百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,031百万円
減価償却費 3,199百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 4,045百万円

4. 当行グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中期間増加株式数	当中期間減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	405,888	—	10,000	395,888	(注) 1
合 計	405,888	—	10,000	395,888	
自己株式					
普通株式	23,499	3,981	10,093	17,387	(注) 2
合 計	23,499	3,981	10,093	17,387	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	3,980千株
単元未満株式の買取請求による増加	1千株
自己株式の消却による減少	10,000千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	82千株
業績連動型株式報酬としての自己株式の処分による減少	11千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,559	25.0	2025年3月31日	2025年6月23日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当（の原資）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	11,355	利益剰余金	30.0	2025年9月30日	2025年11月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	1,357,938百万円
日本銀行以外への預け金	△17,960百万円
現金及び現金同等物	1,339,977百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

（2）リース資産の減価償却の方法

「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1年内	103
1年超	144
合 計	247

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

（単位：百万円）

リース料債権部分	54,570
見積残存価額部分	10,660
受取利息相当額	△6,373
リース投資資産	58,857

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権	リース投資資産
1年以内	4,899	16,299
1年超2年以内	4,182	13,114
2年超3年以内	3,507	10,255
3年超4年以内	2,766	7,248
4年超5年以内	1,446	4,121
5年超	1,065	3,531

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)	
1年内	695
1年超	1,319
合計	2,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注）参照）。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金及び売現先勘定は、短期間に決済されることなどから時価が帳簿価額に近似するため、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額 （※3）	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	80,924	79,674	△1,250
その他有価証券	1,917,709	1,917,709	—
貸出金	6,955,128		
貸倒引当金（※1）	△28,108		
	6,927,019	6,915,213	△11,805
資産計	8,925,653	8,912,597	△13,056
預金	8,522,899	8,521,591	△1,307
譲渡性預金	187,111	187,111	—
借用金	954,537	954,537	—
負債計	9,664,548	9,663,240	△1,307
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	85	85	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,955)	(7,955)	—
デリバティブ取引計	(7,870)	(7,870)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

（注）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	5,255
組合出資金（※2）	37,885

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	126,846	—	—	126,846
地方債	—	635,655	—	635,655
社債	—	121,287	31,826	153,113
株式	206,924	—	—	206,924
その他の証券	142,915	652,042	—	794,957
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,435	—	1,435
通貨関連	—	12,121	—	12,121
その他	—	—	131	131
資産計	476,685	1,422,542	31,957	1,931,185
デリバティブ取引				
金利関連	—	971	—	971
通貨関連	—	20,455	—	20,455
その他	—	—	131	131
負債計	—	21,427	131	21,558

（※）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は211百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表ににおいて保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上				
210	—	1	—	—	—	211

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	78,282	—	78,282
社債	—	—	1,391	1,391
貸出金	—	—	6,915,213	6,915,213
資産計	—	78,282	6,916,604	6,994,887
預金	—	8,521,591	—	8,521,591
譲渡性預金	—	187,111	—	187,111
借用金	—	952,237	2,300	954,537
負債計	—	9,660,940	2,300	9,663,240

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしてあります。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借用金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%–17.3%	1.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 の時価へ の振替の純額	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融 負債の評価損益
	損益に 包括利益 に計上 (※)	に計上 (※)				
有価証券						
その他有価証券						
社債						
私募債	33,136	–	50 △1,361	–	–31,826	–

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（有価証券関係）

*中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	–	–	–
	地方債	22,741	22,955	213
	社債	805	811	6
	その他	–	–	–
	小計	23,547	23,766	219
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	–	–	–
	地方債	56,797	55,327	△1,469
	社債	580	579	△0
	その他	–	–	–
	小計	57,377	55,907	△1,470
合 計		80,924	79,674	△1,250

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	134,391	59,591	74,799
	債券	18,022	17,943	78
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	18,022	17,943	78
	その他	565,868	550,633	15,235
	外国債券	473,749	469,488	4,261
	その他	92,118	81,145	10,973
	小計	718,282	628,169	90,113
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	72,532	77,774	△5,241
	債券	897,593	948,546	△50,952
	国債	126,846	136,238	△9,392
	地方債	635,655	660,975	△25,319
	社債	135,091	151,332	△16,240
	その他	263,423	277,206	△13,783
	外国債券	115,625	117,767	△2,142
	その他	147,798	159,438	△11,640
	小計	1,233,549	1,303,527	△69,977
合 計		1,951,832	1,931,696	20,135

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	4,206	4,206	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	19,957
その他有価証券	19,957
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産	—
(△) 繰延税金負債	6,169
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	13,788
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,567
その他有価証券評価差額金	16,355

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	88,376	87,674	464	464
	受取固定・支払変動	44,188	43,837	△904	△904
	受取変動・支払固定	44,188	43,837	1,368	1,368
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合 計		—	—	464	464

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	102,631	76,138	91	136
	為替予約	9,516	—	△9	△9
	売建	6,181	—	△40	△40
店頭	買建	3,335	—	30	30
	通貨オプション	997,085	861,071	△460	4,337
	売建	498,542	430,535	△5,274	4,475
	買建	498,542	430,535	4,813	△138
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△378	4,464

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	天候デリバティブ等	27,200	—	—	—
	売建	13,600	—	△131	—
	買建	13,600	—	131	—
合 計		—	—	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	64,309	59,262	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		64,309	59,262	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の 貸出金、 有価証券	518,102	157,812	△7,938
	その他		402	—	△17
	—		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△7,955

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,582円59銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円 599,010
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 599,010
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株 378,501

2. 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	円 72.98
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 27,854
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 27,854
普通株式の期中平均株式数	千株 381,665

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般的の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	92,955	15,256	108,212	2,546	110,759	—	110,759
セグメント間の内部経常収益	490	215	705	894	1,600	△1,600	—
計	93,446	15,472	108,918	3,441	112,359	△1,600	110,759
セグメント利益	29,627	1,114	30,742	1,554	32,296	△48	32,248
セグメント資産	10,624,000	91,643	10,715,643	51,548	10,767,192	△120,250	10,646,941
セグメント負債	10,092,396	74,057	10,166,453	21,235	10,187,689	△108,662	10,079,026
その他の項目							
減価償却費	2,677	343	3,020	31	3,052	63	3,115
資金運用収益	62,480	13	62,493	10	62,504	△232	62,272
資金調達費用	23,590	210	23,801	—	23,801	△207	23,593
持分法投資利益	55	—	55	—	55	△24	30
特別利益	30	—	30	—	30	—	30
(固定資産処分益)	(30)	(—)	(30)	(—)	(30)	(—)	(30)
特別損失	408	—	408	0	408	—	408
(固定資産処分損)	(248)	(—)	(248)	(0)	(248)	(—)	(248)
(減損損失)	(160)	(—)	(160)	(—)	(160)	(—)	(160)
税金費用	8,512	△82	8,429	522	8,952	0	8,952
持分法適用会社への投資額	1,350	—	1,350	—	1,350	—	1,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,182	468	2,651	43	2,694	114	2,808

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△120,250百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△108,662百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額63百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△232百万円、資金調達費用の調整額△207百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	111,215	17,132	128,348	3,273	131,622	—	131,622
セグメント間の内部経常収益	760	239	1,000	1,220	2,220	△2,220	—
計	111,975	17,372	129,348	4,493	133,842	△2,220	131,622
セグメント利益	37,599	1,010	38,609	2,029	40,639	△56	40,582
セグメント資産	10,645,674	116,411	10,762,085	50,589	10,812,675	△146,656	10,666,018
セグメント負債	10,086,322	97,978	10,184,301	17,763	10,202,065	△135,057	10,067,007
その他の項目							
減価償却費	2,725	363	3,089	42	3,131	67	3,199
資金運用収益	80,349	53	80,403	44	80,447	△453	79,993
資金調達費用	28,401	398	28,799	—	28,799	△433	28,366
持分法投資利益	47	—	47	—	47	△24	23
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	599	—	599	0	600	—	600
(固定資産処分損)	(599)	(—)	(599)	(0)	(600)	(—)	(600)
税金費用	11,172	294	11,467	659	12,126	2	12,128
持分法適用会社への投資額	2,033	—	2,033	—	2,033	—	2,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,007	508	3,516	94	3,610	61	3,672

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△146,656百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△135,057百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額67百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△453百万円、資金調達費用の調整額△433百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額2百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,648	21,872
危険債権	36,290	32,973
要管理債権	38,452	34,858
三月以上延滞債権	5,270	6,544
貸出条件緩和債権	33,181	28,314
合計	101,391	89,704
正常債権	6,562,075	7,014,694
総与信	6,663,466	7,104,399

(注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貯貸借契約によるものに限る。）であります。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

(4) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(5) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年度中間期及び2025年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)	2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	1,577,182	1,357,465
コールローン	—	3,722
買入金銭債権	—	0
商品有価証券	272	167
金銭の信託	3,351	3,350
有価証券	2,254,180	2,046,777
貸出金	6,601,006	7,042,115
外国為替	12,089	14,109
その他資産	84,520	71,452
その他の資産	84,520	71,452
有形固定資産	61,115	60,846
無形固定資産	7,666	7,306
前払年金費用	11,726	17,265
繰延税金資産	8,164	4,594
支払承諾見返	8,773	8,960
貸倒引当金	△32,773	△26,314
資産の部合計	10,597,275	10,611,821
負債の部		
預金	8,263,789	8,537,846
譲渡性預金	266,454	219,311
コールマネー	14,273	84,117
売現先勘定	120,429	118,538
債券貸借取引受入担保金	175,717	33,615
借用金	1,114,616	952,237
外国為替	260	300
社債	50,000	50,000
信託勘定借	13,676	13,417
その他負債	55,347	53,952
未払法人税等	6,996	10,712
リース債務	454	397
その他の負債	47,896	42,843
役員賞与引当金	29	34
株価連動型報酬引当金	—	216
役員退職慰労引当金	104	81
睡眠預金払戻損失引当金	118	—
偶発損失引当金	912	1,009
再評価に係る繰延税金負債	6,875	6,917
支払承諾	8,773	8,960
負債の部合計	10,091,378	10,080,558
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,156	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	41	—
利益剰余金	432,618	441,350
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	389,070	397,802
圧縮記帳積立金	1,209	1,214
別途積立金	344,650	354,650
繰越利益剰余金	43,210	41,937
自己株式	△24,855	△13,066
株主資本合計	485,572	506,050
その他有価証券評価差額金	9,205	13,632
繰延ヘッジ損益	△1,415	△410
土地再評価差額金	12,534	11,991
評価・換算差額等合計	20,324	25,212
純資産の部合計	505,896	531,262
負債及び純資産の部合計	10,597,275	10,611,821

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度中間期 (2024年4月 1日から (2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月 1日から (2025年9月30日まで)
経常収益	93,394	111,932
資金運用収益	62,484	80,353
(うち貸出金利息)	(38,012)	(48,778)
(うち有価証券利息配当金)	(22,436)	(28,135)
信託報酬	15	5
役務取引等収益	13,017	15,031
その他業務収益	1,955	2,249
その他経常収益	15,921	14,291
経常費用	63,817	74,376
資金調達費用	23,590	28,401
(うち預金利息)	(4,548)	(11,962)
役務取引等費用	5,077	5,469
その他業務費用	8,515	7,681
営業経費	25,241	26,911
その他経常費用	1,392	5,912
経常利益	29,576	37,556
特別利益	30	0
特別損失	408	599
税引前中間純利益	29,198	36,956
法人税、住民税及び事業税	7,447	11,747
法人税等調整額	1,063	△576
法人税等合計	8,511	11,171
中間純利益	20,687	25,785

●中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

資本金	株主資本						利益剰余金			利益剰余金合計	
	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金				
当期首残高	48,652	29,114	5	29,120	43,548	1,209	329,650	42,174	416,582		
当中間期変動額										△4,709	
剩余金の配当										△4,709	
別途積立金の積立								15,000	△15,000		
中間純利益									20,687	20,687	
自己株式の取得											
自己株式の処分			35	35							
土地再評価差額金の取崩									58	58	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	35	35	—	—	15,000	1,035	16,035		
当中間期末残高	48,652	29,114	41	29,156	43,548	1,209	344,650	43,210	432,618		
<hr/>											
	株主資本		評価・換算差額等					純資産合計			
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計					
当期首残高	△17,146	477,208	21,399	942	12,593	34,934	512,143				
当中間期変動額											
剩余金の配当		△4,709					△4,709				
別途積立金の積立											
中間純利益		20,687					20,687				
自己株式の取得	△7,759	△7,759					△7,759				
自己株式の処分	51	86					86				
土地再評価差額金の取崩		58					58				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△12,193	△2,357	△58	△14,610	△14,610				
当中間期変動額合計	△7,708	8,363	△12,193	△2,357	△58	△14,610	△14,610	△6,247			
当中間期末残高	△24,855	485,572	9,205	△1,415	12,534	20,324	505,896				

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	344,650	42,911	432,324
当中間期変動額									
剰余金の配当								△9,559	△9,559
別途積立金の積立						10,000	△10,000		
中間純利益								25,785	25,785
自己株式の取得									
自己株式の処分		55	55						
自己株式の消却		△55	△55					△7,460	△7,460
土地再評価差額金の取崩							260	260	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,000	△973	9,026
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	1,214	354,650	41,937	441,350

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,639	495,452	△10,986	△581	12,251	683	496,135
当中間期変動額			△9,559				△9,559
剰余金の配当							
別途積立金の積立							
中間純利益		25,785					25,785
自己株式の取得	△6,001	△6,001					△6,001
自己株式の処分	58	113					113
自己株式の消却	7,515						
土地再評価差額金の取崩		260					260
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			24,618	171	△260	24,528	24,528
当中間期変動額合計	1,572	10,598	24,618	171	△260	24,528	35,127
当中間期末残高	△13,066	506,050	13,632	△410	11,991	25,212	531,262

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株価運動型報酬引当金

株価運動型報酬引当金は、従業員向け株価運動型報酬（株価運動型特別一時金）の支払いに備えるため、当中間会計期間末時点の株価を用いて計算し、従業員に対する当該報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間に属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	3,682百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりあります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及び これらに準ずる債権額	21,309百万円
------------------------	-----------

危険債権額	32,962百万円
三ヶ月以上延滞債権額	6,544百万円
貸出条件緩和債権額	25,124百万円
合計額	85,940百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,691百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	885,503百万円
貸出金	851,022百万円
その他の資産	1,000百万円
計	1,737,526百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,510百万円
売現先勘定	118,538百万円
債券貸借取引受入担保金	33,615百万円
借用金	952,237百万円
その他の負債	923百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	10,187百万円
その他の資産	30,152百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,196百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,374,031百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

1,299,083百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をできる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

33,237百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	13,402百万円
------	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	13,977百万円
--------	-----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,399百万円
無形固定資産	1,325百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	4,045百万円
--------	----------

4. 当行は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,486
関連会社株式	103

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	36,271	26,265	62,484	52	54,151	26,838
資金調達費用	1,376	22,266	23,590	52	8,484	20,550
資金運用収支	34,895	3,998	38,893	45,667	6,287	51,955
信託報酬	15	—	15	5	—	5
役務取引等収益	12,831	185	13,017	14,773	258	15,031
役務取引等費用	4,939	137	5,077	5,341	127	5,469
役務取引等収支	7,891	48	7,939	9,431	130	9,562
その他業務収益	83	1,871	1,955	1,265	983	2,249
その他業務費用	5,512	3,003	8,515	7,272	408	7,681
その他業務収支	△5,428	△1,131	△6,560	△6,006	574	△5,432
業務粗利益	37,373	2,914	40,288	49,097	6,993	56,091
業務粗利益率	0.74	0.61	0.77	0.99	1.30	1.09

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期2百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{業務粗利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}} \times 100$

● 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
業務純益	13,727	27,578
実質業務純益	13,727	27,738
コア業務純益	21,874	34,257
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	23,748	31,608

● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(555,253)	(52)	0.72	(668,286)	(636)	1.09
うち貸出金	9,949,693	36,271		9,833,606	54,151	
うち有価証券	6,125,367	28,812	0.93	6,437,412	38,861	1.20
資金調達勘定 (B)	1,653,134	5,681	0.68	1,402,367	11,304	1.60
うち預金	9,678,389	1,376	0.02	9,545,635	8,484	0.17
うち譲渡性預金	8,078,025	1,012	0.02	8,246,216	7,326	0.17
資金利鞘 (A)-(B)	261,355	17	0.01	235,525	296	0.25
	—	—	0.70	—	—	0.92

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期81,115百万円、2025年度中間期82,771百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期3,351百万円、2025年度中間期3,350百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	951,473	26,265	5.50	1,072,534	26,838	4.99
うち貸出金	341,916	9,200	5.36	430,421	9,916	4.59
うち有価証券	597,666	16,753	5.59	634,122	16,831	5.29
資金調達勘定 (B)	(555,253)	(52)	4.78	(668,286)	(636)	3.84
うち預金	928,015	22,266		1,067,122	20,550	
うち譲渡性預金	138,763	3,536	5.08	212,253	4,635	4.35
資金利鞘 (A)-(B)	7,136	204	5.72	—	—	—
	—	—	0.72	—	—	1.15

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期6,300百万円、2025年度中間期4,531百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	10,345,913	62,484	1.20	10,237,853	80,353	1.56
うち貸出金	6,467,283	38,012	1.17	6,867,834	48,778	1.41
うち有価証券	2,250,800	22,435	1.98	2,036,490	28,135	2.75
資金調達勘定 (B)	10,051,151	23,590	0.46	9,944,470	28,398	0.56
うち預金	8,216,789	4,548	0.11	8,458,469	11,962	0.28
うち譲渡性預金	268,492	222	0.16	235,525	296	0.25
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	0.74	—	—	1.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度中間期87,415百万円、2025年度中間期87,302百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年度中間期3,351百万円、2025年度中間期3,350百万円）及び利息（2024年度中間期0百万円、2025年度中間期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の増減

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,496	△2,721	3,774	△423	18,303	17,880
うち貸出金	1,489	1,201	2,691	1,467	8,581	10,049
うち有価証券	△885	701	△183	△861	6,484	5,622
支払利息	△2	1,212	1,209	△18	7,126	7,107
うち預金	0	962	963	21	6,292	6,313
うち譲渡性預金	0	12	13	△1	280	278

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,084	569	4,654	3,341	△2,768	573
うち貸出金	1,581	41	1,623	2,381	△1,664	716
うち有価証券	2,438	339	2,778	1,021	△944	77
支払利息	3,761	△359	3,401	3,337	△5,053	△1,716
うち預金	1,202	459	1,662	1,872	△773	1,099
うち譲渡性預金	△207	11	△195	△204	—	△204

[合 計]

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,434	△2,055	8,378	△652	18,522	17,869
うち貸出金	2,160	2,154	4,314	2,354	8,411	10,766
うち有価証券	△1,657	4,251	2,594	△2,136	7,836	5,700
支払利息	△257	4,817	4,560	△250	5,058	4,808
うち預金	43	2,582	2,625	133	7,279	7,413
うち譲渡性預金	22	△204	△182	△27	100	73

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	12,831	185	13,017	14,773	258	15,031
うち預金・貸出業務	3,633	114	3,748	4,336	185	4,522
うち為替業務	2,022	65	2,088	2,110	65	2,176
うち投資信託取扱業務	1,189	—	1,189	914	—	914
うち保険代理店業務	1,467	—	1,467	1,585	—	1,585
うち証券関連業務	275	—	275	284	—	284
うち代理業務	148	—	148	145	—	145
うち保証業務	89	3	93	81	5	87
うち保護預り・貸金庫業務	46	—	46	45	—	45
役務取引等費用	4,939	137	5,077	5,341	127	5,469
うち為替業務	187	20	207	252	24	277

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	83	1,871	1,955	1,265	983	2,249
うち外国為替売買益	—	1,835	1,835	—	974	974
うち国債等債券売却益	80	36	117	1,162	0	1,162
うち金融派生商品収益	—	—	—	96	8	105
その他業務費用	5,512	3,003	8,515	7,272	408	7,681
うち国債等債券売却損	5,376	2,515	7,891	7,108	—	7,108
うち国債等債券償還損	195	164	359	163	408	572
うち国債等債券償却	13	—	13	—	—	—
うち金融派生商品費用	△72	323	250	—	—	—

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

		2024年9月30日			2025年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	6,306,550 (75.40)	64 (0.04)	6,306,615 (73.93)	6,438,628 (75.32)	44 (0.02)	6,438,673 (73.53)
	うち有利息預金	5,968,059	—	5,968,059	6,090,722	—	6,090,722
	定期性預金	1,672,226 (19.99)	115,265 (69.56)	1,787,492 (20.96)	1,768,150 (20.68)	163,655 (78.52)	1,931,806 (22.06)
	うち固定金利定期預金	1,671,623	115,265	1,786,888	1,767,965	163,655	1,931,621
	うち変動金利定期預金	420	—	420	94	—	94
	その他	126,455 (1.51)	43,225 (26.09)	169,681 (1.99)	122,648 (1.43)	44,718 (21.46)	167,367 (1.91)
	合計	8,105,233 (96.90)	158,555 (95.69)	8,263,789 (96.88)	8,329,427 (97.43)	208,418 (100.00)	8,537,846 (97.50)
譲渡性預金		259,317 (3.10)	7,136 (4.31)	266,454 (3.12)	219,311 (2.57)	— (—)	219,311 (2.50)
総合計		8,364,551 (100.00)	165,692 (100.00)	8,530,243 (100.00)	8,548,739 (100.00)	208,418 (100.00)	8,757,158 (100.00)

[平均残高]

		2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	6,339,731 (76.02)	318 (0.22)	6,340,050 (74.72)	6,458,183 (76.14)	55 (0.03)	6,458,239 (74.28)
	うち有利息預金	5,993,428	—	5,993,428	6,120,163	—	6,120,163
	定期性預金	1,690,071 (20.27)	102,633 (70.34)	1,792,705 (21.13)	1,740,660 (20.52)	166,999 (78.68)	1,907,660 (21.94)
	うち固定金利定期預金	1,689,291	102,633	1,791,925	1,740,449	166,999	1,907,449
	うち変動金利定期預金	576	—	576	111	—	111
	その他	48,222 (0.58)	35,811 (24.55)	84,033 (0.99)	47,372 (0.56)	45,197 (21.29)	92,570 (1.07)
	合計	8,078,025 (96.87)	138,763 (95.11)	8,216,789 (96.84)	8,246,216 (97.22)	212,253 (100.00)	8,458,469 (97.29)
譲渡性預金		261,355 (3.13)	7,136 (4.89)	268,492 (3.16)	235,525 (2.78)	— (—)	235,525 (2.71)
総合計		8,339,381 (100.00)	145,900 (100.00)	8,485,281 (100.00)	8,481,741 (100.00)	212,253 (100.00)	8,693,994 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金+定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期間 期別	期間								合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年末満	1年以上 2年末満	2年以上 3年末満	3年以上	3年以上	合 計	
定期預金	2024年9月30日	482,282	360,826	546,263	183,300	173,646	40,990	40,990	1,787,309	
	2025年9月30日	606,799	338,771	575,353	179,006	168,292	63,493	63,493	1,931,716	
固定金利定期預金	2024年9月30日	482,179	360,707	546,172	183,252	173,585	40,990	40,990	1,786,888	
	2025年9月30日	606,789	338,755	575,335	178,956	168,292	63,493	63,493	1,931,621	
変動金利定期預金	2024年9月30日	102	119	90	47	60	—	—	420	
	2025年9月30日	10	16	17	50	—	—	—	94	

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
個人預金	5,735,202 (70.38)	5,748,774 (68.65)
法人預金	2,042,037 (25.06)	2,169,165 (25.90)
その他	371,218 (4.56)	456,205 (5.45)
合計	8,148,458 (100.00)	8,374,145 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他は公金預金、金融機関預金であります。

3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

● 貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	11,757	814	12,571	4,580	677	5,258
証書貸付	5,678,513	349,585	6,028,099	6,024,964	455,108	6,480,072
当座貸越	544,080	—	544,080	545,057	—	545,057
割引手形	16,254	—	16,254	11,726	—	11,726
合計	6,250,606	350,399	6,601,006	6,586,329	455,786	7,042,115

[平均残高]

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	13,242	861	14,104	6,577	729	7,306
証書貸付	5,566,557	341,054	5,907,612	5,903,903	429,692	6,333,596
当座貸越	529,245	—	529,245	514,197	—	514,197
割引手形	16,321	—	16,321	12,734	—	12,734
合計	6,125,367	341,916	6,467,283	6,437,412	430,421	6,867,834

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

● 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						期限の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	8年超		
貸出金	2024年9月30日	1,587,723	1,076,948	994,734	599,817	2,308,130	33,651	6,601,006	
	2025年9月30日	1,649,141	1,249,749	1,135,289	578,824	2,397,745	31,366	7,042,115	
変動金利	2024年9月30日	—	668,600	565,212	336,332	1,466,258	149	—	
	2025年9月30日	—	789,433	645,420	378,298	1,600,792	130	—	
固定金利	2024年9月30日	—	408,348	429,521	263,485	841,872	33,502	—	
	2025年9月30日	—	460,315	489,869	200,525	796,953	31,236	—	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

● 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
総貸出金残高 (A)	6,484,619	6,880,077
うち中小企業等貸出金残高 (B)	5,197,619	5,406,714
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.15	78.58

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	6,484,619 (100.00)	6,880,077 (100.00)
製造業	754,999 (11.64)	776,204 (11.28)
農業、林業	10,034 (0.16)	9,124 (0.13)
漁業	3,396 (0.05)	2,221 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,947 (0.09)	4,687 (0.07)
建設業	220,477 (3.40)	237,586 (3.45)
電気・ガス・熱供給・水道業	127,954 (1.97)	145,341 (2.11)
情報通信業	31,982 (0.49)	33,499 (0.49)
運輸業、郵便業	224,953 (3.47)	250,303 (3.64)
卸売業、小売業	529,542 (8.17)	547,807 (7.96)
金融業、保険業	285,959 (4.41)	335,610 (4.88)
不動産業、物品賃貸業	951,078 (14.67)	1,073,979 (15.61)
医療・福祉	327,437 (5.05)	318,012 (4.62)
その他サービス業	268,475 (4.14)	272,957 (3.97)
地方公共団体	103,862 (1.60)	99,462 (1.45)
その他	2,638,511 (40.69)	2,773,275 (40.31)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	116,386 (100.00)	162,037 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	1,488 (0.92)
その他	116,386 (100.00)	160,548 (99.08)
合計	6,601,006	7,042,115

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	7,818	—	10,647	—
債権	78,677	668	76,757	650
不動産	2,833,837	673	2,923,693	549
その他	14,583	260	22,170	514
計	2,934,916	1,601	3,033,268	1,714
保証	1,067,126	1,319	1,023,879	991
信用	2,598,964	5,851	2,984,967	6,255
合計	6,601,006	8,773	7,042,115	8,960

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
設備資金	3,515,726 (53.26)	3,572,102 (50.72)
運転資金	3,085,279 (46.74)	3,470,013 (49.28)
合計	6,601,006 (100.00)	7,042,115 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月30日	11,872	△402	11,470
	2025年9月30日	10,717	159	10,876
個別貸倒引当金	2024年9月30日	23,539	△2,235	21,303
	2025年9月30日	17,882	△2,445	15,437
特定海外債権引当勘定	2024年9月30日	—	—	—
	2025年9月30日	—	—	—
合計	2024年9月30日	35,412	△2,638	32,773
	2025年9月30日	28,600	△2,285	26,314

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
貸出金償却額	—	25

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,924	21,309
危険債権	36,278	32,962
要管理債権	34,886	31,668
三月以上延滞債権	5,270	6,544
貸出条件緩和債権	29,616	25,124
合計	97,089	85,940
正常債権	6,565,640	7,017,884
総与信	6,662,729	7,103,824

(注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

(4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	279,802 (17.09)	— (—)	279,802 (12.41)	126,846 (9.17)	— (—)	126,846 (6.20)
地方債	750,460 (45.84)	— (—)	750,460 (33.29)	715,194 (51.68)	— (—)	715,194 (34.94)
社債	177,038 (10.81)	— (—)	177,038 (7.86)	154,499 (11.16)	— (—)	154,499 (7.55)
株式	206,566 (12.62)	— (—)	206,566 (9.16)	217,262 (15.70)	— (—)	217,262 (10.61)
その他の証券	223,389 (13.64)	616,922 (100.00)	840,312 (37.28)	170,042 (12.29)	662,933 (100.00)	832,975 (40.70)
うち外国債券	—	557,107	557,107	—	589,375	589,375
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,637,257 (100.00)	616,922 (100.00)	2,254,180 (100.00)	1,383,844 (100.00)	662,933 (100.00)	2,046,777 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	333,314 (20.16)	— (—)	333,314 (14.81)	143,939 (10.26)	— (—)	143,939 (7.07)
地方債	763,765 (46.20)	— (—)	763,765 (33.93)	741,764 (52.89)	— (—)	741,764 (36.42)
社債	189,031 (11.44)	— (—)	189,031 (8.40)	174,426 (12.44)	— (—)	174,426 (8.57)
株式	119,730 (7.24)	— (—)	119,730 (5.32)	126,738 (9.04)	— (—)	126,738 (6.22)
その他の証券	247,292 (14.96)	597,666 (100.00)	844,959 (37.54)	215,499 (15.37)	634,122 (100.00)	849,622 (41.72)
うち外国債券	—	—	—	—	570,442	570,442
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	1,653,134 (100.00)	597,666 (100.00)	2,250,800 (100.00)	1,402,367 (100.00)	634,122 (100.00)	2,036,490 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下			
国債	2024年9月30日	—	—	40,224	50,460	120,418	68,700	—	279,802
	2025年9月30日	—	—	39,336	37,912	27,730	21,867	—	126,846
地方債	2024年9月30日	77,985	152,675	204,756	178,540	133,322	3,179	—	750,460
	2025年9月30日	74,965	184,283	213,804	134,446	105,309	2,385	—	715,194
社債	2024年9月30日	16,344	25,852	16,167	2,857	115,816	—	—	177,038
	2025年9月30日	15,544	28,081	9,473	428	100,971	—	—	154,499
株式	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	206,566	206,566
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	217,262	217,262
その他の証券	2024年9月30日	20,606	56,229	87,938	33,624	49,631	499,774	92,508	840,312
	2025年9月30日	37,565	13,219	103,873	43,546	25,765	509,909	99,096	832,975
うち外国債券	2024年9月30日	15,833	16,596	21,981	—	28,062	474,632	—	557,107
	2025年9月30日	15,353	6,616	35,537	13,206	9,149	509,511	—	589,375
うち外国株式	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
商品国債	67	71
商品地方債	213	123
その他の商品有価証券	—	—
合計	281	195

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
信託報酬	18	15	5	37	22
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	13,355	13,676	13,417	13,575	13,635

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2024年9月30日	2025年9月30日	負債	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	13,676	13,417	金銭信託	13,676	13,417
合計	13,676	13,417	合計	13,676	13,417

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資産	2024年9月30日	2025年9月30日	負債	2024年9月30日	2025年9月30日
銀行勘定貸	13,676	13,417	元本	13,674	13,402
合計	13,676	13,417	その他	1	14
			合計	13,676	13,417

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
金銭信託	13,676	13,417

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
5年末満	419	430
5年以上	13,255	12,971
その他のもの	—	—
合計	13,674	13,402

(注) 以下の事項についても該当するものはありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合
7. 電子決済手段の種類別の残高
8. 暗号資産の種類別の残高

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	44,881	45,255	373	22,741	22,955	213
	社債	1,509	1,518	9	805	811	6
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,390	46,774	383	23,547	23,766	219
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	56,797	55,327	△1,469
	社債	11	11	—	580	579	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11	11	—	57,377	55,907	△1,470
合計		46,401	46,785	383	80,924	79,674	△1,250

2. 子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

2024年9月30日現在及び2025年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

種類	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,124		11,486	
関連法人等株式	103		103	

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,816	58,868	60,947	133,658	59,346	74,311
	債券	159,979	159,341	638	18,022	17,943	78
	国債	40,224	40,021	202	—	—	—
	地方債	86,393	86,163	229	—	—	—
	社債	33,362	33,155	206	18,022	17,943	78
	その他	451,057	438,069	12,987	565,868	550,633	15,235
	外国債券	382,640	379,554	3,086	473,749	469,488	4,261
	その他	68,416	58,515	9,901	92,118	81,145	10,973
	小計	730,853	656,279	74,573	717,549	627,923	89,625
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,669	81,320	△5,650	72,532	77,774	△5,241
	債券	1,000,919	1,031,676	△30,756	897,593	948,546	△50,952
	国債	239,578	251,571	△11,992	126,846	136,238	△9,392
	地方債	619,185	630,042	△10,856	635,655	660,975	△25,319
	社債	142,155	150,062	△7,906	135,091	151,332	△16,240
	その他	385,935	411,037	△25,102	263,423	277,206	△13,783
	外国債券	174,466	176,653	△2,187	115,625	117,767	△2,142
	その他	211,468	234,384	△22,915	147,798	159,438	△11,640
	小計	1,462,524	1,524,034	△61,509	1,233,549	1,303,527	△69,977
	合計	2,193,377	2,180,314	13,063	1,951,099	1,931,451	19,647

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,173		3,163	

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2024年9月30日現在及び2025年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年9月30日現在及び2025年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	72,266	69,804	343	343	88,376	87,674	464	464
	受取固定・支払変動	36,133	34,902	△102	△102	44,188	43,837	△904	△904
	受取変動・支払固定	36,133	34,902	445	445	44,188	43,837	1,368	1,368
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				343	343			464	464

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	97,768	81,418	26	43	102,631	76,138	91	136
	為替予約	8,185	—	75	75	9,516	—	△9	△9
	売建	4,812	—	148	148	6,181	—	△40	△40
	買建	3,372	—	△72	△72	3,335	—	30	30
	通貨オプション	814,229	706,123	△521	3,484	997,085	861,071	△460	4,337
	売建	407,114	353,061	△7,607	601	498,542	430,535	△5,274	4,475
	買建	407,114	353,061	7,085	2,882	498,542	430,535	4,813	△138
合計				△419	3,603			△378	4,464

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	天候デリバティブ等	31,070	—	—	—	27,200	—	—	—
	売建	15,535	—	△151	—	13,600	—	△131	—
	買建	15,535	—	151	—	13,600	—	131	—
合計				—	—			—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年9月30日			2025年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	42,133	33,056	(注) 2	貸出金	64,309	59,262	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		42,133	33,056			64,309	59,262	
合計					—			—	

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年9月30日			2025年9月30日				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	497,194	291,662	2,722	外貨建の 貸出金、 有価証券	518,102	157,812	△7,938
	為替予約		547	—	△13		402	—	△17
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					2,708				△7,955

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

[株式関連取引]

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

【電子決済手段】

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

【暗号資産】

2024年9月30日及び2025年9月30日ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

● 利益率

(単位：%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)	2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.55	0.71
資本経常利益率	11.58	14.58
総資産中間純利益率	0.38	0.48
資本中間純利益率	8.10	10.01

(注) 1. 総資産経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{\text{総資産(除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

● 利鞘等

(単位：%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.72	5.50	1.20	1.09	4.99	1.56
資金調達原価	0.55	5.01	0.99	0.74	4.05	1.13
総資金利鞘	0.17	0.49	0.21	0.35	0.94	0.43

● 預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	74.72	211.47	77.38	77.04	218.68	80.41
期中平均	73.45	234.34	76.21	75.89	202.78	78.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2024年度中間期 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)			2025年度中間期 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	19.57	372.33	26.42	16.18	318.07	23.37
期中平均	19.82	409.64	26.52	16.53	298.75	23.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

● 大株主 (上位10社)

(2025年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,710	13.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	23,654	6.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	19,243	5.08
明治安田生命保険相互会社	10,898	2.87
住友生命保険相互会社	10,657	2.81
群馬銀行従業員持株会	9,584	2.53
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6,868	1.81
日本生命保険相互会社	6,467	1.70
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5,461	1.44
計	149,877	39.59

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

2. 2025年9月22日付で公衆の継続に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・インク他2名が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行としては、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	15,653	3.86
キャピタル・インターナショナル・インク	1,510	0.37
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	967	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	2,574	0.63
計	20,704	5.10

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	537,082	519,259	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,275	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	483,270	471,226	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	13,066	24,855	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	11,355	5,388	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	50,573	43,267	(9)+(10)+(11)+(12)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	587,655	562,527	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	5,074	5,391	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,074	5,391	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 410	△ 1,415	(10)
12	適格引当金不足額	13,999	13,659	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	34,481	29,086	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	53,145	46,721	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	534,510	515,805	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000 (4)
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	20,000	20,000
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
42		Tier2資本不足額	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	20,000	20,000
Tier1資本				
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	554,510	535,805
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000 (4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,160	1,050
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,160	1,050
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	31,160	31,050

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	31,160	31,050	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	585,670	566,855	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,964,167	3,875,883	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	13.48%	13.30%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.98%	13.82%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.77%	14.62%	
64	最低連結資本バッファー比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	連結資本バッファー比率	6.77%	6.62%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	33,543	30,631	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,254	6,011	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,780	8,884	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,160	1,050	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,515	1,278	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	21,999	21,612	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	494,695	480,183	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,808	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	441,350	432,618	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	13,066	24,855	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	11,355	5,388	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	25,212	20,324	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	519,907	500,508	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除く。）の額の合計額	5,012	5,328	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,012	5,328	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るもの除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 410	△ 1,415	(10)
12	適格引当金不足額	15,642	15,149	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	11,843	8,149	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	32,089	27,211	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	487,818	473,296	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000 (4)
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	20,000	20,000
その他Tier1資本に係る調整項目				
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
	42	Tier2資本不足額	—	—
	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
その他Tier1資本				
	44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	20,000	20,000
Tier1資本				
	45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	507,818	493,296
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000 (4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	31	37
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	31	37
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	30,031	30,037
Tier2資本に係る調整項目				
	52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
	53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
	54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
	55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
	57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)	30,031	30,037	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	537,849	523,333	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,833,075	3,764,998	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.72%	12.57%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	13.24%	13.10%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	14.03%	13.89%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	33,540	30,628	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,834	5,094	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,392	7,203	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	31	37	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	121	137	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポート・リテール向けエクスポート・リテールの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,138	21,733	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ	
	公表中間連結貸借対照表 2025 年度 中間期末	2024 年度 中間期末	規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号（CC1）を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)					
現金預け金	1,357,938	1,577,947			
コールローン及び買入手形	3,722	—			
買入金銭債権	5,287	—			
商品有価証券	167	272			6-a
金銭の信託	7,556	10,751			6-b
有価証券	2,041,774	2,248,284			6-c
貸出金	6,955,128	6,537,913			6-d
外国為替	14,109	12,089			
リース債権及びリース投資資産	77,426	66,381			
その他資産	101,796	107,162			6-e
有形固定資産	64,442	64,569			
無形固定資産	7,397	7,757		(1)	2
退職給付に係る資産	50,264	41,850		(2)	3
繰延税金資産	1,368	1,655		(3)	4-a
支払承諾見返	8,960	8,773			
貸倒引当金	△ 31,324	△ 38,469			
資産の部合計	10,666,018	10,646,941			
(負債の部)					
預金	8,522,899	8,250,860			
譲渡性預金	187,111	234,754			
コールマネー及び売渡手形	84,117	14,273			
売現先勘定	118,538	120,429			
債券貸借取引受入担保金	33,615	175,717			
借用金	954,537	1,116,916			
外国為替	300	260			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	13,417	13,676			
その他負債	79,109	83,942			
役員賞与引当金	34	29			
株価連動型報酬引当金	237	—			
退職給付に係る負債	328	337			
役員退職慰労引当金	94	121			
睡眠預金払戻損失引当金	—	118			
偶発損失引当金	1,009	912			
特別法上の引当金	1	0			
繰延税金負債	5,776	1,026			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,917	6,875			4-c
支払承諾	8,960	8,773			
負債の部合計	10,067,007	10,079,026			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,623		(6)	1-b
利益剰余金	483,270	471,226		(7)	1-c
自己株式	△ 13,066	△ 24,855		(8)	1-d
株主資本合計	548,437	524,647			
その他有価証券評価差額金	16,355	11,212		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 410	△ 1,415		(10)	5
土地再評価差額金	11,991	12,534		(11)	
退職給付に係る調整累計額	22,637	20,936		(12)	
その他の包括利益累計額合計	50,573	43,267			
純資産の部合計	599,010	567,915			
負債及び純資産の部合計	10,666,018	10,646,941			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,623		1-b
利益剰余金	483,270	471,226		1-c
自己株式	△ 13,066	△ 24,855		1-d
株主資本合計	548,437	524,647		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	548,437	524,647	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,275		1a
うち、利益剰余金の額	483,270	471,226		2
うち、自己株式の額（△）	13,066	24,855		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
無形固定資産	7,397	7,757		2
上記に係る税効果	2,322	2,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,074	5,391	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
退職給付に係る資産	50,264	41,850		3
上記に係る税効果	15,782	12,764		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	34,481	29,086		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延税金資産	1,368	1,655		4-a
繰延税金負債	5,776	1,026		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,917	6,875		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,322	2,365		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	15,782	12,764		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るもの）を除く。	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	6,780	8,884	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	6,780	8,884		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 410	△ 1,415		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 410	△ 1,415	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
商品有価証券	167	272		6-a
金銭の信託	7,556	10,751		6-b
有価証券	2,041,774	2,248,284		6-c
貸出金	6,955,128	6,537,913	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	101,796	107,162	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,543	30,631		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,543	30,631		72
その他金融機関等（10%超出資）	7,254	6,011		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,254	6,011		73

7. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第一号(CC1)を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,357,465	1,577,182			
コールローン	3,722	—			
買入金銭債権	0	—			
商品有価証券	167	272			6-a
金銭の信託	3,350	3,351			
有価証券	2,046,777	2,254,180			6-b
貸出金	7,042,115	6,601,006			6-c
外国為替	14,109	12,089			
その他資産	71,452	84,520			6-d
有形固定資産	60,846	61,115			
無形固定資産	7,306	7,666		(1)	2
前払年金費用	17,265	11,726		(2)	3
繰延税金資産	4,594	8,164		(3)	4-a
支払承諾見返	8,960	8,773			
貸倒引当金	△ 26,314	△ 32,773			
資産の部合計	10,611,821	10,597,275			
(負債の部)					
預金	8,537,846	8,263,789			
譲渡性預金	219,311	266,454			
コールマネー	84,117	14,273			
売現先勘定	118,538	120,429			
債券貸借取引受入担保金	33,615	175,717			
借用金	952,237	1,114,616			
外国為替	300	260			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	13,417	13,676			
その他負債	53,952	55,347			
役員賞与引当金	34	29			
株価連動型報酬引当金	216	—			
役員退職慰労引当金	81	104			
睡眠預金払戻損失引当金	—	118			
偶発損失引当金	1,009	912			
繰延税金負債	—	—			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,917	6,875			4-c
支払承諾	8,960	8,773			
負債の部合計	10,080,558	10,091,378			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,156		(6)	1-b
利益剰余金	441,350	432,618		(7)	1-c
自己株式	△ 13,066	△ 24,855		(8)	1-d
株主資本合計	506,050	485,572			
その他有価証券評価差額金	13,632	9,205		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 410	△ 1,415		(10)	5
土地再評価差額金	11,991	12,534		(11)	
評価・換算差額等合計	25,212	20,324			
純資産の部合計	531,262	505,896			
負債及び純資産の部合計	10,611,821	10,597,275			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,156		1-b
利益剰余金	441,350	432,618		1-c
自己株式	△ 13,066	△ 24,855		1-d
株主資本合計	506,050	485,572		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	506,050	485,572	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,808		1a
うち、利益剰余金の額	441,350	432,618		2
うち、自己株式の額（△）	13,066	24,855		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
無形固定資産	7,306	7,666		2
上記に係る税効果	2,294	2,338		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,012	5,328	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
前払年金費用	17,265	11,726		3
上記に係る税効果	5,421	3,576		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
前払年金費用の額	11,843	8,149		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延税金資産	4,594	8,164		4-a
繰延税金負債	—	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,917	6,875		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,294	2,338		
前払年金費用の税効果勘案分	5,421	3,576		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	5,392	7,203		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	5,392	7,203		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 410	△ 1,415		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 410	△ 1,415	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
商品有価証券	167	272		6-a
有価証券	2,046,777	2,254,180		6-b
貸出金	7,042,115	6,601,006	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	71,452	84,520	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,540	30,628		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,540	30,628		72
その他金融機関等（10%超出資）	5,834	5,094		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,834	5,094		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の該当番号
	2025年度中間期末	2024年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものとの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポートフォリオについて、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

81頁「Ⅲ. 定量的な開示事項 3. その他の定量的な開示事項（別紙様式）CMS2」の作成にあたり、標準的手法が適用されるエクスポートフォリオの信用リスク・アセットは、以下の基準にて内部格付手法のポートフォリオに分類しております。

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポートフォリオ
ソブリン向けエクスポートフォリオ	我が国の中央政府及び中央銀行向けエクスポートフォリオ 外国の中央政府及び中央銀行向けエクスポートフォリオ 国際決済銀行等向けエクスポートフォリオ 我が国の地方公共団体向けエクスポートフォリオ 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポートフォリオ (当該公共部門が設立された国内の自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポートフォリオとして扱われているもの) 地方公共団体金融機関向けエクスポートフォリオ 我が国の政府関係機関向けエクスポートフォリオ 地方三公社向けエクスポートフォリオ 国際開発銀行向けエクスポートフォリオ (自己資本比率規制においてソブリン向けエクスポートフォリオとして扱われるもの) 信用保証協会等により保証されたエクスポートフォリオ
金融機関等向けエクスポートフォリオ	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向けエクスポートフォリオ 国際開発銀行向けエクスポートフォリオ (ソブリン向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。)
株式等エクスポートフォリオ	株式等エクスポートフォリオ
購入債権	購入債権
事業法人向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業向けエクスポートフォリオ及び特定貸付債権を除く。)	与信額が50百万円以上となる下記のエクスポートフォリオ 法人等向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業等向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。) 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポートフォリオ (ソブリン向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。) 個人向けエクスポートフォリオ (消費性資金に該当するものを除く。) 事業用不動産関連エクスポートフォリオ (特定貸付債権に該当するものを除く。) その他不動産関連エクスポートフォリオ 賃貸用不動産向けエクスポートフォリオ (与信額が1億円以上のアパートローン)
中堅中小企業向けエクスポートフォリオ	与信額が50百万円以上となる中堅中小企業等向けエクスポートフォリオ
居住用不動産向けエクスポートフォリオ	自己居住用不動産等向けエクスポートフォリオ
適格リボルビング型リテール向けエクスポートフォリオ	個人向けエクスポートフォリオ (個人向けカードローン)
その他リテール向けエクスポートフォリオ	与信額が50百万円未満となる下記のエクスポートフォリオ 法人等向けエクスポートフォリオ (中堅中小企業等向けエクスポートフォリオを含む。) 外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポートフォリオ (ソブリン向けエクスポートフォリオに該当するものを除く。) 個人向けエクスポートフォリオ (消費性資金に該当するものを除く。) 事業用不動産関連エクスポートフォリオ (特定貸付債権に該当するものを除く。) その他不動産関連エクスポートフォリオ 賃貸用不動産向けエクスポートフォリオ (与信額が1億円以上のアパートローンを除く。) 個人向けエクスポートフォリオ (消費性資金)
特定貸付債権（事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けを含む。）	特定貸付債権 事業用不動産関連エクスポートフォリオ (特定貸付債権の定義に該当するもの)

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

34頁「I. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

III. 定量的な開示事項

- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。
- リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	169,905	123,622
マンデート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	33,247	34,389
蓋然性方式（250%）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400%）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合 計	203,152	158,011

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	信用リスク	3,557,732	3,464,875	284,618	277,190
2		880,719	818,362	70,457	65,468
3		2,458,894	2,461,524	196,711	196,921
4		153,343	120,156	12,267	9,612
5		—	—	—	—
		—	—	—	—
		—	—	—	—
		64,773	64,832	5,181	5,186
6	カウンターパーティ信用リスク	25,765	26,056	2,061	2,084
7		13,582	16,627	1,086	1,330
8		—	—	—	—
9		88	42	7	3
10		12,093	9,386	967	750
11	CVAリスク	29,913	35,601	2,393	2,848
12		—	—	—	—
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
14		79,462	80,155	6,356	6,412
15		85,974	83,118	6,877	6,649
16		—	—	—	—
17	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
18		—	—	—	—
19		—	—	—	—
20		—	—	—	—
21	マーケット・リスク	—	—	—	—
22		—	—	—	—
23		—	—	—	—
24		—	—	—	—
25	勘定間の振替分	—	—	—	—
26	オペレーションル・リスク	146,310	135,892	11,704	10,871
27	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	34,755	36,976	2,780	2,958
	リジヤー	—	—	—	—
	フロア調整	—	—	—	—
	合計	3,964,167	3,875,883	317,133	310,070

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の概要番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	信用リスク	3,475,804	3,399,658	278,064	271,972
2		うち、標準的手法適用分	790,024	747,661	63,201
3		うち、基礎的内部格付手法適用分	2,471,589	2,470,725	197,727
4		うち、スロッティング・クライテリア適用分	153,343	120,156	12,267
5		うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—
		うち、重要な出資のエクスポート	—	—	—
		うち、リース取引における見積残存価額のエクスポート	—	—	—
		その他	60,846	61,115	4,867
6	カウンターパーティ信用リスク	25,765	26,056	2,061	2,084
7		うち、S A - C C R 適用分	13,582	16,627	1,086
8		うち、期待エクスポート方式適用分	—	—	—
9		うち、中央清算機関連エクスポート	88	42	7
10		その他	12,093	9,386	967
11	C V A リスク	29,913	35,601	2,393	2,848
12		うち、S A - C V A 適用分	—	—	—
13		うち、完全なB A - C V A 適用分	—	—	—
14		うち、限定期的なB A - C V A 適用分	29,913	35,601	2,393
15		経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポート	—	—	—
16		リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	79,620	80,542	6,369
17		リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	85,974	83,118	6,877
18		リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—
19		リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—
20	マーケット・リスク	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—
21		未決済取引	—	—	—
22		信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化工エクスポート	4,254	13,207	340
23		うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—
24	オペレーション・リスク	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	4,254	13,207	340
25		うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—
26		うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—
27	勘定間の振替分	—	—	—	—
28	オペレーション・リスク	103,675	96,069	8,294	7,685
29	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	28,067	30,745	2,245	2,459
30	フロア調整	—	—	—	—
31	合計	3,833,075	3,764,998	306,646	301,199

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額を記載しております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトし たエクスパー ジャー	非デフォルト エクスポージ ュー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	98,067	6,857,060	28,077	6,927,050
2	有価証券（うち負債性のもの）	—	1,685,579	—	1,685,579
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,031	1,429,613	3,176	1,428,468
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	100,098	9,972,253	31,253	10,041,099
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	27	8,932	13	8,946
6	コミットメント等	—	122,779	54	122,724
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	27	131,711	68	131,671
合計					
8	合計（4+7）	100,126	10,103,965	31,321	10,172,770

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトし たエクスパー ジャー	非デフォルト エクスポージ ュー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	110,978	6,426,934	34,435	6,503,478
2	有価証券（うち負債性のもの）	38	1,856,821	—	1,856,860
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,083	1,630,993	3,956	1,630,120
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,101	9,914,750	38,391	9,990,459
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	39	8,733	15	8,758
6	コミットメント等	—	133,916	61	133,855
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	39	142,649	76	142,613
合計					
8	合計（4+7）	114,140	10,057,400	38,467	10,133,073

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		額
1	2024年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,032
2	デフォルトした額	12,143
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の 要因別の変動額	3,450
4	償却された額	1,511
5	その他の変動額	△ 13,115
6	2025年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	100,098

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスボージャーの回収による残高減少であります。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		額
1	2023年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	122,324
2	デフォルトした額	11,855
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の 要因別の変動額	6,978
4	償却された額	1,511
5	その他の変動額	△ 11,589
6	2024年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	114,101

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスボージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスボージャー	保全されたエクスボージャー	担保で保全されたエクスボージャー	保証で保全されたエクスボージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスボージャー
1	貸出金	4,757,544	2,169,506	888,962	325,233	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,675,602	9,976	—	9,699	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,427,614	854	342	128	—
4	合計（1+2+3）	7,860,761	2,180,337	889,304	335,061	—
5	うちデフォルトしたもの	32,976	48,699	11,554	22,535	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未取利息を計上しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスボージャー	保全されたエクスボージャー	担保で保全されたエクスボージャー	保証で保全されたエクスボージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスボージャー
1	貸出金	4,365,479	2,137,999	864,868	337,149	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,843,257	13,603	—	13,299	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,629,374	745	293	121	—
4	合計（1+2+3）	7,838,111	2,152,348	865,162	350,571	—
5	うちデフォルトしたもの	36,243	52,888	12,637	23,612	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未取利息を計上しております。

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円、%)

項目番号	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポートヤー	オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポートヤー	オフ・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額
1a	日本国政府及び日本銀行向け	6	—	6	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	1,018	—	1,018	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,194	—	8,194	—	4,833	58.98
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	103,462	—	103,462	—	101,026	97.64
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	305,991	—	305,991	—	764,977	250.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	12,861	—	12,861	—	9,646	74.99
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポートヤーを除く。）	169	—	169	—	228	135.30
10b	自己居住用不動産等向けエクスポートヤーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	431,780	—	431,780	—	880,719	203.97

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

項目番号	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクspoージャー	ロ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー	ハ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクspoージャー	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクspoージャー	ホ	ヘ リスク・ウェイドの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5	—	5	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	568	—	568	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	7	10.00
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	15,538	—	15,538	—	8,966	57.70
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	77,676	—	77,676	—	77,101	99.26
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	288,357	—	288,357	—	720,892	250.00
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	14,258	—	14,258	—	10,694	74.99
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	473	—	473	—	700	147.96
10b	自己居住用不動産等向けエクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0	—	0	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	396,954	—	396,954	—	818,362	206.16

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							合計
		0%	20%	50%	100%	150%	その他		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	6	—	—	—	—	—	—	6
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
		1,018	—	—	—	—	—	—	1,018
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	76
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他 合計
		—	182	3,515	—	4,496	—	—	8,194
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他 合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150% その他 合計
		1,083	1,205	555	—	5,518	95,099	—	— 103,462
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	その他	合計	—	—
7b	株式等	—	—	305,991	—	—	—	305,991	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	その他	合計	—	—	12,861
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他 合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	その他 合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他 合計
		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	その他 合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	その他	合計	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	150%	その他	合計	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%	その他	合計	—	—	169
		14	19	134	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	その他	合計	—	—	0
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポートの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								合計	
		0%	20%	50%	100%	150%	その他				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	5	—	—	—	—	—	—	—	5	
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2a	我が国の地方公共団体向け	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	568	
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	568	—	—	—	—	—	—		568	
2c	地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—		—	
2d	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—		76	
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—		—	
3	国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計	—	
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	240	7,369	—	7,928	—	—	—	15,538	
5	カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
	うち、特定貸付債権向け	—	15	—	—	3,780	73,880	—	—	—	77,676
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	100%	150%	250%	400%	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	288,357	—	—	—	—	288,357	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	—	—	—	—	—	合計	14,258
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	—	—	—	—	—
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	—	—	—	—	—
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%	—	—	—	—	合計	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.50%	—	—	—	—	—	—	合計	—
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	60%	—	—	—	—	—	—	—	合計	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%	—	—	—	—	—	—	—	合計	—
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	100%	—	—	—	—	—	—	—	合計	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%	その他	—	—	—	—	合計	473
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	7	5	460	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	0%	10%	20%	その他	—	—	—	—	合計	0
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	二
		オン・バランスシートのエクスポートナーの額	オフ・バランスシートのエクスポートナーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートナーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	2,367	—	—	2,367
2	40%-70%	4,735	—	—	4,735
3	75%	17,913	—	—	17,913
	80%	—	—	—	—
4	85%	5,518	—	—	5,518
5	90%-100%	95,118	—	—	95,118
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	134	—	—	134
8	250%	305,991	—	—	305,991
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	431,780	—	—	431,780

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	二
		オン・バランスシートのエクスポートナーの額	オフ・バランスシートのエクスポートナーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートナーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	891	—	—	891
2	40%-70%	7,391	—	—	7,391
3	75%	22,187	—	—	22,187
	80%	—	—	—	—
4	85%	3,780	—	—	3,780
5	90%-100%	73,885	—	—	73,885
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	460	—	—	460
8	250%	288,357	—	—	288,357
9	400%	—	—	—	—
10	1,250%	—	—	—	—
11	合計	396,954	—	—	396,954

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スposure ジャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスposure ジャーの 額	平均CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスposure													
1	0.00以上0.15未満	2,919,616	208,069	10.00	3,238,234	0.00	0.0	46.05	4.3	129,082	3.98	77	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	5,905	0.18	0.0	38.03	4.9	859	14.54	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,530	—	—	1,530	100.00	0.0	45.00	3.2	—	—	688	
9	小計	2,921,146	208,069	10.00	3,245,669	0.05	0.1	46.03	4.3	129,941	4.00	770	224
金融機関等向けエクスposure													
1	0.00以上0.15未満	176,654	930	37.41	177,002	0.06	0.0	45.33	2.8	52,111	29.44	48	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.53	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	176,654	1,700	25.00	177,079	0.06	0.0	45.31	2.8	52,111	29.42	48	13
事業法人向けエクスposure													
1	0.00以上0.15未満	1,767,648	159,678	27.35	1,797,343	0.07	0.9	41.47	2.9	465,449	25.89	524	
2	0.15以上0.25未満	348,301	9,432	30.93	344,316	0.23	1.0	39.11	2.8	141,751	41.16	310	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	20,634	0.26	0.0	97.52	1.4	3,380	16.38	52	
4	0.50以上0.75未満	199,826	5,048	35.47	190,698	0.61	0.6	36.59	3.0	125,998	66.07	425	
5	0.75以上2.50未満	241,048	12,422	40.40	227,336	1.53	1.1	35.87	3.0	204,732	90.05	1,247	
6	2.50以上10.00未満	33,088	152	25.33	26,989	4.20	0.1	35.36	3.5	32,595	120.77	400	
7	10.00以上100.00未満	25,989	377	10.00	20,574	13.88	0.1	34.91	3.1	35,504	172.56	997	
8	100.00 (デフォルト)	26,745	37	10.00	22,372	100.00	0.1	37.19	2.6	—	—	8,321	
9	小計	2,642,648	187,149	28.57	2,650,265	1.25	4.2	40.62	2.9	1,009,411	38.08	12,281	11,277
中堅中小企業向けエクスposure													
1	0.00以上0.15未満	53,930	1,917	19.75	50,723	0.14	0.2	37.34	2.6	14,001	27.60	26	
2	0.15以上0.25未満	702,437	5,171	40.71	671,493	0.22	4.3	32.88	4.3	254,380	37.88	507	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	326,476	2,434	33.87	295,780	0.61	2.2	33.82	3.9	168,233	56.87	610	
5	0.75以上2.50未満	410,343	3,160	44.14	367,022	1.53	3.2	33.83	3.9	278,809	75.96	1,899	
6	2.50以上10.00未満	82,192	459	10.50	61,944	4.40	0.6	33.45	3.7	58,375	94.23	913	
7	10.00以上100.00未満	73,362	174	72.69	49,172	13.88	0.6	32.57	3.7	65,910	134.03	2,223	
8	100.00 (デフォルト)	51,089	10	10.00	37,177	100.00	0.3	37.20	2.7	—	—	13,832	
9	小計	1,699,831	13,328	36.61	1,533,314	3.63	11.6	33.55	4.0	839,712	54.76	20,013	11,656

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポート ヤーの額 ヤーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート ヤーの額	平均CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

株式等エクスポートヤー (PD/LGD方式が適用されるエクスポートヤーに限る)

1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

購入債権（事業法人等向け）

1	0.00以上0.15未満	391	-	-	391	0.01	0.0	45.00	5.0	58	14.84	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	391	-	-	391	0.01	0.0	45.00	5.0	58	14.84	0	0

購入債権（リテール向け）

1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランシート・グロスエクspoージャーの額	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
			CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクspoージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金	
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,750	24,677	61.19	13,529	1.11	46.0	69.68	—	3,870	28.60	105		
6	2.50以上10.00未満	15,780	288	338.87	5,538	3.61	21.1	78.70	—	4,237	76.51	163		
7	10.00以上100.00未満	101	12	92.62	41	62.15	0.2	75.89	—	81	195.98	19		
8	100.00 (デフォルト)	228	123	78.86	142	100.00	0.4	75.75	—	72	51.32	101		
9	小計		26,861	25,102	64.48	19,251	2.69	67.7	72.33	—	8,262	42.91	390	217
居住用不動産向けエクspoージャー														
1	0.00以上0.15未満	526,340	—	—	526,041	0.08	29.5	30.09	—	33,185	6.30	136		
2	0.15以上0.25未満	243,616	—	—	243,577	0.19	13.2	32.11	—	30,215	12.40	148		
3	0.25以上0.50未満	537,517	—	—	537,285	0.30	47.4	27.64	—	80,446	14.97	446		
4	0.50以上0.75未満	221,075	—	—	215,179	0.65	10.3	58.60	—	120,301	55.90	843		
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	2.50以上10.00未満	14,518	—	—	14,194	7.70	1.3	30.53	—	17,608	124.05	333		
7	10.00以上100.00未満	1,349	—	—	1,311	46.39	0.1	36.57	—	2,524	192.45	222		
8	100.00 (デフォルト)	4,202	—	—	4,093	100.00	0.3	32.95	—	1,249	30.52	1,248		
9	小計		1,548,620	—	—	1,541,684	0.63	102.3	33.56	—	285,531	18.52	3,380	2,083
その他リテール向けエクspoージャー														
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	0.15以上0.25未満	181,225	1,859	39.50	149,063	0.22	9.2	29.96	—	19,966	13.39	103		
3	0.25以上0.50未満	152,840	—	—	152,730	0.45	4.0	20.36	—	21,323	13.96	143		
4	0.50以上0.75未満	52,239	3	33.24	49,132	0.57	33.1	64.01	—	24,548	49.96	182		
5	0.75以上2.50未満	161,802	918	34.01	131,994	1.75	31.2	33.07	—	52,639	39.88	734		
6	2.50以上10.00未満	48,197	161	44.07	23,564	4.73	8.0	35.74	—	12,343	52.38	409		
7	10.00以上100.00未満	643	—	—	568	78.30	0.0	28.75	—	274	48.22	123		
8	100.00 (デフォルト)	14,344	51	68.82	10,011	100.00	1.2	38.18	—	2,769	27.66	3,601		
9	小計		611,293	2,994	38.56	517,066	2.94	87.1	31.57	—	133,865	25.88	5,297	3,432
合計 (すべてのポートフォリオ)			9,627,448	438,343	22.11	9,684,723	1.19	273.4	39.86	3.7	2,458,894	25.38	42,181	28,905

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
 2. 「適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー」「居住用不動産向けエクspoージャー」「その他リテール向けエクspoージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポート の額	口 CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート の額	ハ 平均CCF	二 CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	3,271,723	206,345	10.01	3,603,428	0.00	0.1	46.06	4.4	120,483	3.34	76	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	6,238	0.18	0.0	37.99	4.9	887	14.23	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	355	—	—	355	1.57	0.0	45.00	1.0	312	87.83	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,550	—	—	1,550	100.00	0.0	45.00	4.2	—	—	697	
9	小計	3,273,628	206,345	10.01	3,611,572	0.04	0.1	46.04	4.4	121,683	3.36	780	208
金融機関等向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	154,090	80	10.00	154,098	0.06	0.0	45.00	2.8	46,755	30.34	43	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	770	10.00	77	1.57	0.0	0.00	5.0	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	154,090	850	10.00	154,175	0.06	0.0	44.97	2.8	46,755	30.32	43	11
事業法人向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	1,502,169	148,248	29.51	1,534,108	0.07	0.8	41.49	2.9	405,714	26.44	458	
2	0.15以上0.25未満	357,910	20,586	30.89	353,221	0.22	0.9	38.54	2.7	145,720	41.25	312	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	26,832	0.26	0.0	97.90	1.3	4,164	15.51	68	
4	0.50以上0.75未満	157,288	9,652	33.10	150,455	0.62	0.6	36.67	2.9	98,665	65.57	342	
5	0.75以上2.50未満	245,651	3,712	32.62	228,180	1.57	1.1	35.80	3.2	210,552	92.27	1,282	
6	2.50以上10.00未満	33,486	470	16.56	27,893	4.39	0.1	36.57	2.6	32,649	117.05	447	
7	10.00以上100.00未満	25,451	565	10.00	18,850	14.16	0.1	33.63	2.9	31,104	165.00	897	
8	100.00 (デフォルト)	31,987	27	10.00	28,546	100.00	0.1	38.01	2.2	—	—	10,850	
9	小計	2,353,944	183,262	29.82	2,368,089	1.64	3.9	40.67	2.9	928,571	39.21	14,660	16,158
中堅中小企業向けエクスポート													
1	0.00以上0.15未満	53,563	2,000	35.03	50,663	0.13	0.2	37.57	2.4	13,104	25.86	26	
2	0.15以上0.25未満	401,583	5,444	44.41	373,162	0.23	2.5	34.25	3.7	138,494	37.11	294	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	500,793	2,397	32.04	471,163	0.62	3.2	32.70	4.3	271,875	57.70	955	
5	0.75以上2.50未満	529,900	2,842	57.81	481,058	1.57	4.0	33.33	4.1	367,986	76.49	2,517	
6	2.50以上10.00未満	90,454	313	25.77	68,203	4.43	0.7	33.97	3.8	65,757	96.41	1,029	
7	10.00以上100.00未満	90,541	107	59.16	63,025	14.16	0.7	32.76	3.9	86,339	136.99	2,924	
8	100.00 (デフォルト)	59,337	54	26.45	43,523	100.00	0.4	36.92	2.9	—	—	16,070	
9	小計	1,726,174	13,161	43.23	1,550,800	4.31	11.9	33.60	4.0	943,559	60.84	23,817	13,400

(单位：百万巴、%、千件、年)

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バ ランシ ート・グ ロスエク スポーツジ ャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランシ ート・エ クスポート ジャーの 額	平均CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイ トの加 重平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジヤー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,605	27,466	62.67	13,810	1.11	47.3	69.66	—	3,954	28.63	107	
6	2.50以上10.00未満	15,131	279	351.01	5,447	3.56	20.6	78.65	—	4,142	76.05	157	
7	10.00以上100.00未満	155	22	97.98	49	50.67	0.2	78.45	—	112	230.23	19	
8	100.00 (デフォルト)	242	103	79.50	152	100.00	0.5	76.05	—	79	52.11	109	
9	小計	26,134	27,872	65.66	19,459	2.70	68.7	72.25	—	8,289	42.59	394	223
居住用不動産向けエクスポートジヤー													
1	0.00以上0.15未満	588,537	—	—	588,237	0.08	36.2	29.98	—	36,408	6.18	149	
2	0.15以上0.25未満	205,857	—	—	205,818	0.20	11.4	31.72	—	26,198	12.72	130	
3	0.25以上0.50未満	403,742	—	—	403,559	0.37	33.1	28.61	—	72,834	18.04	430	
4	0.50以上0.75未満	276,224	—	—	269,891	0.62	18.9	44.79	—	113,549	42.07	792	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	15,514	—	—	15,169	7.92	1.4	30.10	—	18,790	123.87	361	
7	10.00以上100.00未満	912	—	—	878	47.14	0.0	34.01	—	1,558	177.48	140	
8	100.00 (デフォルト)	3,730	—	—	3,632	100.00	0.3	32.30	—	1,207	33.24	1,076	
9	小計	1,494,520	—	—	1,487,186	0.63	101.6	32.55	—	270,548	18.19	3,081	1,826
その他リテール向けエクスポートジヤー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	95,439	1,805	41.04	59,713	0.23	6.9	43.69	—	11,939	19.99	62	
3	0.25以上0.50未満	41,016	—	—	41,013	0.32	0.7	21.09	—	4,766	11.62	27	
4	0.50以上0.75未満	228,037	5	33.49	225,089	0.62	34.6	29.27	—	52,975	23.53	404	
5	0.75以上2.50未満	176,810	1,031	32.51	143,497	1.89	32.9	34.28	—	60,585	42.22	889	
6	2.50以上10.00未満	37,438	113	53.06	11,904	5.03	7.6	49.22	—	8,618	72.40	298	
7	10.00以上100.00未満	616	—	—	577	79.35	0.0	27.98	—	256	44.45	125	
8	100.00 (デフォルト)	14,228	39	83.73	9,749	100.00	1.2	39.10	—	2,912	29.86	3,579	
9	小計	593,587	2,995	39.10	491,545	3.09	84.3	32.48	—	142,055	28.89	5,387	3,412
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,622,502	434,488	23.15	9,683,250	1.37	270.7	40.01	3.8	2,461,524	25.42	48,165	35,240

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
 2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポートジヤー」「居住用不動産向けエクスポートジヤー」「その他リテール向けエクスポートジヤー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前 の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポート-FIRB	100,844	100,844
2	ソブリン向けエクスポート-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポート-FIRB	52,111	52,111
4	金融機関等向けエクスポート-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,861,344	1,861,344
6	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	153,343	153,343
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポート	11,351	11,351
10	リテール-居住用不動産向けエクスポート	286,562	286,562
11	リテール-その他リテール向けエクスポート	146,621	146,621
12	購入債権-FIRB	58	58
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,612,238	2,612,238

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前 の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポート-FIRB	91,365	91,365
2	ソブリン向けエクスポート-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポート-FIRB	46,755	46,755
4	金融機関等向けエクスポート-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）-FIRB	1,884,612	1,884,612
6	事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	120,156	120,156
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポート	11,538	11,538
10	リテール-居住用不動産向けエクスポート	271,607	271,607
11	リテール-その他リテール向けエクスポート	155,582	155,582
12	購入債権-FIRB	62	62
13	購入債権-AIRB	—	—
14	合計	2,581,680	2,581,680

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年末満	18,969	7,406	50%	4,244	830	—	16,857	21,932	10,966	—	
	2.5年以上	169,379	7,299	70%	101,572	11,753	—	58,973	172,299	120,609	689	
良 (Good)	2.5年末満	2,539	—	70%	464	—	—	2,074	2,539	1,777	10	
	2.5年以上	21,583	1,570	90%	2,411	147	—	19,652	22,211	19,990	177	
可 (Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		212,471	16,277	—	108,692	12,731	—	97,558	218,982	153,343	877	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年末満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年末満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優 (Strong)	2.5年末満	6,002	8,466	50%	3,562	995	—	4,831	9,389	4,694	—	
	2.5年以上	137,414	9,990	70%	94,452	10,628	—	36,329	141,410	98,987	565	
良 (Good)	2.5年末満	261	194	70%	338	—	—	—	338	237	1	
	2.5年以上	13,618	739	90%	2,152	198	—	11,563	13,914	12,523	111	
可 (Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い (Weak)		1,485	—	250%	1,485	—	—	—	1,485	3,713	118	
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		158,782	19,390	—	101,991	11,822	—	52,724	166,538	120,156	797	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランシートの額	オフ・バランシートの額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年末満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
良 (Good)	2.5年末満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー額

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	5,851	18,645		1.4	33,298	13,582
2	期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法				—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法				—	1,620,357	12,093
5	エクスポートージャー変動推計モデル				—	—	—
6	合計				—	25,676	

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポートージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポートージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	13,240	16,919		1.4	41,302	16,627
2	期待エクスポートージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法				—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法				—	1,701,801	9,386
5	エクスポートージャー変動推計モデル				—	—	—
6	合計				—	26,013	

CVA1：限定的なBA-CVA

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	6,918	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,454	
3	合計		2,393

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるCVAリスク相当額
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	8,166	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,835	
3	合計		2,848

CVA2：完全なBA-CVA

CVAリスク相当額の算出にあたり、完全なBA-CVAは用いておりません。

CVA3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

CVAリスク相当額の算出にあたり、SA-CVAは用いておりません。

CVA4：CVAリスク・エクスポートージャーのCVAリスク相当額の変動表

SA-CVAを用いていないため、記載を省略しております。

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポートージャーは保有しておりません。

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD（信用リスク削減効果勘案後）	イ 平均PD	ロ 取引相手方の数	ハ 平均LGD	ニ 平均残存期間	ホ 信用リスク・アセット	ヘ ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,589,694	0.00	0.0	45.00	5.0	3,116	0.19
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,589,694	0.00	0.0	45.00	5.0	3,116	0.19
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	48,735	0.05	0.0	45.00	2.4	12,640	25.93
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	48,735	0.05	0.0	45.00	2.4	12,640	25.93
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	3,131	0.13	0.0	40.00	4.8	1,524	48.69
2	0.15以上0.25未満	8,980	0.23	0.0	40.00	4.8	5,452	60.71
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,438	0.61	0.0	40.00	4.6	1,228	85.44
5	0.75以上2.50未満	1,361	1.53	0.0	40.01	4.4	1,485	109.11
6	2.50以上10.00未満	1	4.09	0.0	40.00	4.7	2	122.73
7	10.00以上100.00未満	84	13.88	0.0	40.00	4.5	170	201.42
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	40.00	1.6	—	—
9	小計	14,998	0.44	0.2	40.00	4.7	9,863	65.76
その他リテール向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	182	0.24	0.0	42.00	—	35	19.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	45	1.21	0.0	42.00	—	20	45.90
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	0	100.00	0.0	42.00	—	0	37.50
9	小計	227	0.44	0.0	42.00	—	55	24.54
合計（全てのポートフォリオ）		1,653,656	0.00	0.2	44.95	4.9	25,676	1.55

(注) 事業法人向けエクスポートには、中堅中小企業向けエクスポートを含めております。

2024年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項目番号	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘査後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	1,673,542	0.00	0.0	45.00	5.0	3,091	0.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,673,542	0.00	0.0	45.00	5.0	3,091	0.18
金融機関等向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	48,989	0.05	0.0	45.00	1.9	10,844	22.13
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	48,989	0.05	0.0	45.00	1.9	10,844	22.13
事業法人向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	5,759	0.08	0.0	42.85	2.1	1,451	25.20
2	0.15以上0.25未満	10,839	0.23	0.0	40.00	4.8	6,562	60.54
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	1,181	0.62	0.0	40.00	4.9	985	83.38
5	0.75以上2.50未満	2,313	1.57	0.0	40.00	4.3	2,500	108.06
6	2.50以上10.00未満	179	4.17	0.0	40.00	4.9	260	144.87
7	10.00以上100.00未満	134	14.16	0.0	40.03	4.9	277	206.05
8	100.00 (デフォルト)	6	100.00	0.0	40.00	4.0	—	—
9	小計	20,415	0.52	0.2	40.80	4.0	12,038	58.96
その他リテール向けエクスポート								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	116	0.24	0.0	42.00	—	22	19.22
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41	0.96	0.0	42.00	—	17	42.03
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	157	0.42	0.0	42.00	—	39	25.14
合計 (全てのポートフォリオ)		1,743,104	0.00	0.2	44.95	4.9	26,013	1.49

(注) 事業法人向けエクスポートには、中堅中小企業向けエクスポートを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値 分別管理 されている	差入担保の公正価値 分別管理 されていない	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値		
1	現金（国内通貨）	—	1,854	—	9,912	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	152,154	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	165,691
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,854	—	9,912	152,154	165,691

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値 分別管理 されている	差入担保の公正価値 分別管理 されていない	受入担保の 公正価値	差入担保の 公正価値		
1	現金（国内通貨）	—	6,462	—	11,561	128,797	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	167,349	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	132,085
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	181,722
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	6,462	—	11,561	296,147	313,807

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポート

クレジット・デリバティブ取引のエクスポートは保有しておりません。

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ 中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手 法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポート（合計）		88
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート（当初証拠金を除く）	4,335	86
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	4,335	86
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前拠出された清算基金	10	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート（当初証拠金を除く）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ 中央清算機関向け エクスポート (信用リスク削減手 法適用後)	ロ リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポート（合計）		42
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート（当初証拠金を除く）	2,032	40
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	2,032	40
4	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	100	2
9	事前拠出された清算基金	10	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポート（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポート（当初証拠金を除く）	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2		担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
3		クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—
4		その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	21,273	—	21,273
7		事業法人向けローン	—	—	—	—	—	21,273	—	21,273
8		商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—
10		その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2		担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
3		クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—
4		その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	66,038	—	66,038
7		事業法人向けローン	—	—	—	—	—	66,038	—	66,038
8		商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—
9		リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—
10		その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—
11		再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ												
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化			合成型証券化取引（小計）	再証券化		
			証券化 裏付となるリテール	ホールセール	シニア	非シニア		証券化 裏付となるリテール	ホールセール	シニア		証券化 裏付となるリテール	ホールセール	シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,273	21,273	21,273	—	21,273	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	21,273	21,273	21,273	—	21,273	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	4,254	4,254	4,254	—	4,254	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	340	340	340	—	340	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イロハニホヘトチリヌルヲワカヨ												
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)					
			証券化	再証券化	証券化	再証券化	シニア	非シニア	シニア	非シニア	裏付となるリテール	ホールセール	シニア	非シニア
エクスポートの額（リスク・ウェイト区分別）														
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	66,038	66,038	66,038	-	66,038	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポートの額（算出方法別）														
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポート	66,038	66,038	66,038	-	66,038	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）														
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	13,207	13,207	13,207	-	13,207	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）														
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	1,056	1,056	1,056	-	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	25,989	18,693	10,556	6,045
2	下方パラレルシフト	87,574	83,496	12,738	9,417
3	スティープ化	2,990	3,935		
4	フラット化	56,689	47,461		
5	短期金利上昇	14,873	8,193		
6	短期金利低下	1	2,154		
7	最大値	87,574	83,496	12,738	9,417
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
		554,510		535,805	

【単体】

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年度 中間期末	2024年度 中間期末	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	25,989	18,693	10,556	6,045
2	下方パラレルシフト	89,348	84,875	12,674	9,379
3	スティープ化	2,990	3,935		
4	フラット化	56,999	47,686		
5	短期金利上昇	14,360	8,193		
6	短期金利低下	1	2,573		
7	最大値	89,348	84,875	12,674	9,379
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		2025年度中間期末		2024年度中間期末	
		507,818		493,296	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	二 カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	3,156		
ベルギー	1.00%	685		
フランス	1.00%	4,149		
ドイツ	0.75%	2,940		
香港	0.50%	842		
韓国	1.00%	188		
ルクセンブルク	0.50%	4,200		
オランダ	2.00%	7,643		
スウェーデン	2.00%	403		
英国	2.00%	2,892		
小計		27,105		
合計		3,554,391	0.00%	—

2024年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	二 カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	3,720		
ベルギー	1.00%	481		
フランス	1.00%	3,755		
ドイツ	0.75%	3,001		
香港	1.00%	1,174		
韓国	1.00%	47		
ルクセンブルク	0.50%	3,994		
オランダ	2.00%	7,186		
スウェーデン	2.00%	391		
英国	2.00%	2,914		
小計		26,668		
合計		3,516,012	0.00%	—

OR1：オペレーション・リスク損失の推移

2025年度中間期末

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	50	2	—	22	65	8	2	8	177	9	34
2	損失の件数	3	1	—	4	4	1	1	2	2	3	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	50	2	—	22	65	8	2	8	177	9	34

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	42	—	—	12	59	—	—	—	175	—	28
7	損失の件数	1	—	—	1	3	—	—	—	1	—	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	42	—	—	12	59	—	—	—	175	—	28

オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年度中間期末

(単位：百万円、件)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	への前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	53	—	22	65	8	2	8	177	10	201	55
2	損失の件数	2	—	4	4	1	1	2	2	3	3	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	53	—	22	65	8	2	8	177	10	201	55

千万円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	51	—	12	59	—	—	—	175	—	193	49
7	損失の件数	1	—	1	3	—	—	—	1	—	1	0
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	51	—	12	59	—	—	—	175	—	193	49

オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	82,213		
2		154,930	131,366	112,319
3		74,289	62,102	47,679
4		10,242,077	10,245,525	10,162,660
5		18,721	4,468	8,905
6	SC	60,877		
7		31,920	28,788	25,592
8		10,195	9,436	8,728
9		34,796	30,001	31,533
10		35,727	28,871	26,091
11	FC	10,743		
12		2,587	2,648	2,180
13		5,492	15,698	△ 3,594
14	BI	153,835		
15	BIC	20,075		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	153,835		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	ILDC	74,063		
2		131,366	112,319	87,948
3		62,102	47,679	21,967
4		10,245,525	10,162,660	9,639,020
5		4,468	8,905	8,930
6	SC	57,094		
7		28,788	25,592	21,720
8		9,436	8,728	8,190
9		30,001	31,533	33,649
10		28,871	26,091	35,633
11	FC	9,673		
12		2,648	2,180	2,544
13		15,698	△ 3,594	2,337
14	BI	140,832		
15	BIC	18,124		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	140,832		
17	除外特例によって除外したBI	—		

OR3：オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番			
1	BIC		20,075
2	ILM		0.58
3	オペレーション・リスク相当額		11,704
4	オペレーション・リスク・アセットの額		146,310

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番				
1	BIC		18,124	
2	ILM		0.59	
3	オペレーション・リスク相当額		10,871	
4	オペレーション・リスク・アセットの額		135,892	

ENC1：担保資産の状況

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化 エクスポート ヤーの額
1	現金預け金	—	1,357,938	1,357,938	—
2	商品有価証券	—	167	167	—
3	金銭の信託	—	7,556	7,556	—
4	有価証券	885,503	1,156,270	2,041,774	21,273
5	貸出金	851,022	6,104,105	6,955,128	—
6	外国為替	—	14,109	14,109	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	77,426	77,426	—
8	その他投資	41,339	60,457	101,796	—
9	有形固定資産	—	64,442	64,442	—
10	無形固定資産	—	7,397	7,397	—
11	退職給付に係る資産	—	50,264	50,264	—
12	繰延税金資産	—	1,368	1,368	—
13	支払承諾見返	—	8,960	8,960	—
14	貸倒引当金	—	△ 31,324	△ 31,324	—
	合計	1,777,865	8,879,143	10,657,008	21,273

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	二
		担保に供されて いる資産の額	担保に供されて いない資産の額	合計	うち、証券化 エクスポート ヤーの額
1	現金預け金	—	1,577,947	1,577,947	—
2	商品有価証券	—	272	272	—
3	金銭の信託	—	10,751	10,751	—
4	有価証券	1,123,574	1,124,710	2,248,284	66,038
5	貸出金	827,855	5,710,058	6,537,913	—
6	外国為替	—	12,089	12,089	—
7	リース債権及びリース投資資産	—	66,381	66,381	—
8	その他投資	42,962	64,199	107,162	—
9	有形固定資産	—	64,569	64,569	—
10	無形固定資産	—	7,757	7,757	—
11	退職給付に係る資産	—	41,850	41,850	—
12	繰延税金資産	—	1,655	1,655	—
13	支払承諾見返	—	8,773	8,773	—
14	貸倒引当金	—	△ 38,469	△ 38,469	—
	合計	1,994,392	8,652,549	10,646,941	66,038

【連結】

2025年度中間期末

(単位：百万円)

項目番号		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ	ロ	ハ	二
			信用リスク・アセットの額			
			イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
1	ソブリン向けエクスポートージャー	129,941	36,611	129,948	36,619	
	うち、我が国的地方公共団体向け	0	—	0	—	
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,790	4,119	1,790	4,119	
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	
	うち、地方公共団体金融機関向け	103	217	103	217	
	うち、我が国の政府関係機関向け	19,660	15,627	19,667	15,634	
	うち、地方三公社向け	231	2,432	231	2,432	
2	金融機関等向けエクスポートージャー	52,111	88,531	56,945	93,364	
3	株式等向けエクスポートージャー	—	—	764,977	764,977	
4	購入債権	58	78	58	78	
5	事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）	1,009,411	2,176,735	1,105,976	2,273,477	
	うち、基礎的内部格付手法適用分	1,009,411	—	1,009,411	—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	
6	中堅中小企業向けエクスポートージャー	839,712	1,449,118	844,402	1,453,809	
	うち、基礎的内部格付手法適用分	839,712	—	839,712	—	
	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—	
7	居住用不動産向けエクスポートージャー	285,531	761,200	285,531	761,200	
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー	8,262	9,628	8,262	9,628	
9	その他リテール向けエクスポートージャー	133,865	434,474	143,511	444,121	
10	特定貸付債権	153,343	267,761	153,343	267,761	
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	68,849	146,337	68,849	146,337	
11	合計	2,612,238	5,224,141	3,492,958	6,105,039	

2024年度中間期末

(単位：百万円)

項番		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ	ロ	ハ	ニ
			信用リスク・アセットの額			
			イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）	
1	ソブリン向けエクスポートージャー	121,683	35,115	121,690	35,123	
	うち、我が国の方公共団体向け	0	—	0	—	
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,664	2,860	1,664	2,860	
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—	
	うち、地方公共団体金融機関向け	167	218	167	218	
	うち、我が国の政府関係機関向け	22,252	17,424	22,260	17,432	
	うち、地方三公社向け	240	2,467	240	2,467	
2	金融機関等向けエクスポートージャー	46,755	78,901	55,721	87,867	
3	株式等向けエクスポートージャー	—	—	720,892	720,892	
4	購入債権	62	84	62	84	
5	事業法人向けエクスポートージャー（中堅中小企業向けエクスポートージャー及び特定貸付債権を除く。）	928,571	1,947,890	1,003,159	2,022,757	
	うち、基礎的内部格付手法適用分	928,571		928,571		
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—		
6	中堅中小企業向けエクスポートージャー	943,559	1,474,118	946,773	1,477,332	
	うち、基礎的内部格付手法適用分	943,559		943,559		
	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—		
7	居住用不動産向けエクスポートージャー	270,548	717,751	270,548	717,751	
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポートージャー	8,289	9,647	8,289	9,647	
9	その他リテール向けエクスポートージャー	142,055	416,107	152,749	426,801	
10	特定貸付債権	120,156	191,456	120,156	191,456	
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	38,253	77,642	38,253	77,642	
11	合計	2,581,680	4,871,074	3,400,043	5,689,714	

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目 項番（国際様式（LR1） の該当番号）	項 目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	連結貸借対照表における総資産の額	10,666,018	10,646,941
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	—	—
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャーナーに 係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,270,201	1,499,575
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調 整項目	—	—
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	27,042	18,930
8a	デリバティブ取引等に関する額	40,730	46,063
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	13,688	27,133
9	レポ取引等に関する調整額	8,979	9,408
9a	レポ取引等に関する額	8,979	9,408
9b	レポ取引等に関する額（△）	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	100,951	102,238
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	13,999	13,659
12	その他の調整項目	△ 58,705	△ 55,042
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	39,556	34,477
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	8,960	8,773
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した 額に相当する部分に限る。）	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の 額（△）	10,187	11,791
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対 照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
13	総エクスポートジャーナーの額	9,460,085	9,209,240

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,373,168	9,111,459
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	10,187	11,791
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	13,999	13,659
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	39,556	34,477
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,309,424	9,051,530
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	11,992	20,400
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	28,738	25,662
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)	40,730	46,063
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートージャーの額	8,979	9,408
17	代理取引のエクスポートージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,979	9,408
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	484,245	479,122
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートージャーの額への変換調整の額 (△)	383,293	376,884
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	100,951	102,238
連結レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	554,510	535,805
24	総エクスポートージャーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ヘ)	9,460,085	9,209,240
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.86%	5.81%
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートージャーの額 (ヘ)	9,460,085	9,209,240
	日本銀行に対する預け金の額	1,270,201	1,499,575
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートージャーの額 (ヘ')	10,730,286	10,708,816
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.16%	5.00%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ル) 日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	9,460,085	9,209,240
30a	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、(ヲ) 日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,730,286	10,708,816
31	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.86%	5.81%
31a	連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	5.16%	5.00%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目 項番（国際様式 (LR1) の該当番号）	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
1	貸借対照表における総資産の額	10,611,821	10,597,275
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポートジャーナーに 係る調整	—	—
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	1,270,201	1,499,575
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調 整項目	—	—
7	キャッシュ・ブーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	—
8	デリバティブ取引等に関する調整額	27,046	18,931
8a	デリバティブ取引等に関する額	40,735	46,065
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	13,688	27,133
9	レポ取引等に関する調整額	8,979	9,408
9a	レポ取引等に関する額	8,979	9,408
9b	レポ取引等に関する額（△）	—	—
10	オフ・バランス取引に関する額	100,919	102,217
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	15,642	15,149
12	その他の調整項目	△ 36,005	△ 34,042
12a	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	16,857	13,477
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	8,960	8,773
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した 額に相当する部分に限る。）	—	—
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の 額（△）	10,187	11,791
13	総エクスポートジャーナーの額	9,426,917	9,179,064

(単位：百万円)

項目番号 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2025年度 中間期末	2024年度 中間期末
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	9,318,971	9,061,793
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	—	—
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	10,187	11,791
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	—	—
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	15,642	15,149
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	16,857	13,477
7	オン・バランス資産の額 (イ)	9,276,283	9,021,374
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	11,992	20,401
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	28,743	25,663
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポートージャーの額 (△)	—	—
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
13	デリバティブ取引等に関する額 (口)	40,735	46,065
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポートージャーの額	8,979	9,408
17	代理取引のエクスポートージャーの額	—	—
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	8,979	9,408
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	484,165	479,070
20	オフ・バランス取引に係るエクスポートージャーの額への変換調整の額 (△)	383,246	376,852
22	オフ・バランス取引に関する額 (二)	100,919	102,217
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	507,818	493,296
24	総エクスポートージャーの額 ((イ) + (口) + (ハ) + (二)) (ヘ)	9,426,917	9,179,064
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.38%	5.37%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
27	適用する所要単体レバレッジ・バッファー比率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポートージャーの額 (ヘ)	9,426,917	9,179,064
	日本銀行に対する預け金の額	1,270,201	1,499,575
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポートージャーの額 (ヘ')	10,697,118	10,678,639
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.74%	4.61%
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	—	—
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	—	—
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	—	—
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	—	—
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	—	—
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	—	—
30	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	9,426,917	9,179,064
30a	総エクスポートージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	10,697,118	10,678,639
31	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	5.38%	5.37%
31a	単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.74%	4.61%

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I . 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

適格流動資産が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比13.5%ポイント上昇の172.7%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.8%ポイント上昇の177.6%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産は、日銀預け金や日本国債、地方債等で構成されており、当該資産に著しい変動はありません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーション預金に係る特例について

適格オペレーション預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年9月期		2025年6月期	
適格流動資産		(1)			
1	適格流動資産の合計額	2,281,819		2,189,450	
資金流出額		(2)		資金流出率を 乗じる前の額	
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,694,436	469,269	5,654,947	467,205
3	うち、安定預金の額	1,433,879	43,016	1,406,945	42,208
4	うち、準安定預金の額	4,260,557	426,252	4,248,002	424,997
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,262,670	877,607	2,343,130	929,609
6	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,241,436	856,373	2,265,259	851,737
8	うち、負債性有価証券の額	21,233	21,233	77,871	77,871
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	202,820	86,866	201,082	83,450
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	70,223	70,223	67,128	67,128
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	132,597	16,643	133,954	16,322
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	43,773	32,190	39,495	36,397
15	偶発事象に係る資金流出額	1,283,667	45,123	1,254,704	42,197
16	資金流出合計額	1,511,058		1,558,860	
資金流入額		(3)		資金流入率を 乗じる前の額	
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	307,927	173,576	285,706	159,250
19	その他資金流入額	29,843	16,403	40,621	24,968
20	資金流入合計額	337,770	189,979	326,327	184,218
連結流動性カバレッジ比率		(4)		資金流入率を 乗じた後の額	
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,281,819		2,189,450	
22	純資金流出額	1,321,078		1,374,642	
23	連結流動性カバレッジ比率	172.7%		159.2%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2025年9月期		2025年6月期	
適格流動資産		(1)			
1	適格流動資産の合計額		2,281,819		2,189,450
資金流出額		(2)			
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,694,436	469,269	5,654,947	467,205
3	うち、安定預金の額	1,433,879	43,016	1,406,945	42,208
4	うち、準安定預金の額	4,260,557	426,252	4,248,002	424,997
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,277,488	892,425	2,358,807	945,286
6	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーション預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,253,377	868,314	2,278,250	864,728
8	うち、負債性有価証券の額	24,110	24,110	80,557	80,557
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		—		—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	202,820	86,866	201,082	83,450
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	70,223	70,223	67,128	67,128
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	132,597	16,643	133,954	16,322
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	17,742	6,159	10,985	7,887
15	偶発事象に係る資金流出額	1,298,441	45,123	1,269,220	42,197
16	資金流出合計額		1,499,845		1,546,027
資金流入額		(3)			
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	333,569	199,218	311,316	184,860
19	その他資金流入額	29,908	16,468	40,677	25,024
20	資金流入合計額	363,477	215,687	351,993	209,884
単体流動性カバレッジ比率		(4)			
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,281,819		2,189,450
22	純資金流出額		1,284,158		1,336,142
23	単体流動性カバレッジ比率		177.6%		163.8%
24	平均値計算用データ数		62		62

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項目番号	項目名	2025年9月期				2025年6月期				算入率考慮後金額	
		算入率考慮前金額				算入率考慮前金額					
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上	満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		
利用可能安定調達額		(1)									
1	資本の額	587,655	—	—	51,160	638,815	579,495	—	—	41,127	620,622
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	587,655	—	—	51,160	638,815	579,495	—	—	41,127	620,622
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,678,964	—	—	—	5,186,125	5,713,394	—	—	—	5,218,996
5	うち、安定預金等の額	1,501,151	—	—	—	1,426,093	1,538,845	—	—	—	1,461,902
6	うち、準安定預金等の額	4,177,813	—	—	—	3,760,031	4,174,549	—	—	—	3,757,094
7	ホールセール資金調達	2,154,687	966,700	618,403	529,754	2,105,416	2,192,452	970,536	448,821	610,359	2,101,353
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,154,687	966,700	618,403	529,754	2,105,416	2,192,452	970,536	448,821	610,359	2,101,353
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	99,468	—	11,371	—	—	84,173	—	12,617	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	11,371	—	—	—	—	12,617	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	99,468	—	—	—	—	84,173	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,930,357	—	—	—	—	7,940,972
所要安定調達額		(2)									
15	流動資産の額	—	—	—	—	157,049	—	—	—	—	135,469
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	14,321	—	—	—	7,160	10,982	—	—	—	5,491
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	254,840	676,817	332,312	6,405,465	5,980,963	274,891	683,370	288,168	6,253,449	5,841,065
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	87,677	26,762	460,474	487,006	—	89,031	34,578	373,022	403,665
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	6,754	549,796	246,117	3,940,941	3,640,287	6,260	559,187	200,510	3,877,062	3,572,492
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	27,248	22,176	554,222	384,956	—	28,213	20,389	529,939	368,761
22	うち、住宅ローン債権	—	259	588	1,537,688	1,195,063	—	278	659	1,517,378	1,177,581
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	240	545	561,971	365,673	—	258	609	563,288	366,570
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	248,086	39,085	58,845	466,362	658,605	268,631	34,874	52,421	485,987	687,325
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	—	46	31,493	13,078	395,925	423,713	39	33,956	11,994	392,839
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	—	30,113	25,596	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	11,834	463	—	—	—	17,162
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	—	1,077	1,077	—	—	—	1,184
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	—	46	31,493	13,078	352,901	396,577	39	33,956	11,994	344,380
32	オフ・バランス取引	—	—	—	—	1,366,440	52,379	—	—	—	1,408,917
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,453,714
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	—	—	119.7%	—	—	123.0%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2025年9月期				2025年6月期				算入率考慮後金額	
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				
		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上 1年末満		
利用可能安定調達額										(1)	
1	資本の額	519,907	—	—	50,031	569,938	512,442	—	—	40,036 552,478	
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	519,907	—	—	50,031	569,938	512,442	—	—	40,036 552,478	
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,678,964	—	—	—	5,186,125	5,713,394	—	—	— 5,218,996	
5	うち、安定預金等の額	1,501,151	—	—	—	1,426,093	1,538,845	—	—	— 1,461,902	
6	うち、準安定預金等の額	4,177,813	—	—	—	3,760,031	4,174,549	—	—	— 3,757,094	
7	ホールセール資金調達	2,166,485	984,000	630,853	535,354	2,125,403	2,202,752	988,986	465,421	610,359 2,118,328	
8	うち、適格オペレーション預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,166,485	984,000	630,853	535,354	2,125,403	2,202,752	988,986	465,421	610,359 2,118,328	
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	その他の負債	—	45,943	—	11,371	—	—	38,876	—	12,617	
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	11,371	—	—	—	—	12,617	
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	45,943	—	—	—	—	38,876	—	—	
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,881,466	—	—	—	7,889,803	
所要安定調達額										(2)	
15	流動資産の額	—	—	—	—	157,049	—	—	—	135,469	
16	金融機関等に預け入れているオペレーション預金に相当するものの額	14,321	—	—	—	7,160	10,982	—	—	— 5,491	
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	261,425	705,417	336,362	6,460,365	6,048,763	281,476	708,970	289,068	6,308,474 5,906,965	
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	116,277	30,812	515,374	548,221	—	114,631	35,478	428,047 462,980	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	6,754	549,796	246,117	3,940,941	3,640,287	6,260	559,187	200,510	3,877,062 3,572,492	
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	27,248	22,176	554,222	384,956	—	28,213	20,389	529,939 368,761	
22	うち、住宅ローン債権	—	259	588	1,537,688	1,195,063	—	278	659	1,517,378 1,177,581	
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	240	545	561,971	365,673	—	258	609	563,288 366,570	
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	254,671	39,085	58,845	466,362	665,190	275,216	34,874	52,421	485,987 693,910	
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
26	その他の資産等	—	46	30,931	13,078	227,098	254,324	39	33,315	11,994 237,279 265,485	
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関するして預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113 25,596	
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	11,834	463	—	—	—	17,162 4,545	
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	46	30,931	13,078	184,074	227,188	39	33,315	11,994	188,820 234,160	
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,378,440	52,379	—	—	—	1,423,917 50,002	
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	6,519,678	—	—	—	6,363,413	
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	120.8%	—	—	—	123.9%	

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方方に沿ったものといえます。
- 2025年4月からは、当行のパーパス、「私たちは『つなぐ力』で地域の未来をつむぎます」を基軸とした、新しい中期経営計画「Growth with “Purpose”」のもと、社会的価値と経済的価値の好循環によるサステナブルな地域経済圏（エコシステム）の構築に取り組んでおります。
- 当行は、地域の皆さまとの信頼関係を基盤に、人と人、人と企業、企業と地域をつなぎ、地域の持続的な発展に寄与し、お客さま・地域社会・株主・従業員などの全てのステークホルダーが豊かになる、誰もが安心して未来を描ける社会の実現を目指してまいります。

法人向けコンサルティング

つなぐプロセス

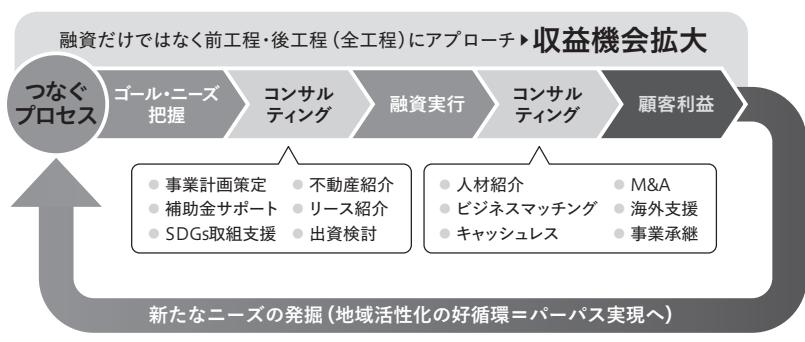
当行は、2022年10月より「つなぐプロセス」を展開しています。「つなぐプロセス」とは、お客さまとの対話を通じて、お客さまのめざす姿（ゴール）や、将来に向けた事業の方向性、事業価値を生み出すストーリーを共有し、そこで把握した現在とのギャップを埋めるためのニーズと

経営課題が、ソリューション提案の起点となります。開始から2年6か月間で8,965先と面談し、24,000件以上のニーズを発掘しました。



フルスペックアプローチ

お客さまの資金需要に応えるだけでなく、つなぐプロセスを起点に、融資実行の前工程や後工程にもアプローチし、当行グループの機能を活用したソリューションを提案することで、当行グループの収益拡大を図っています。また、こうしたアプローチが、お客さまの利益につながるだけでなく、新たなニーズを発掘し、それに応えていくことは地域活性化にもつながっていくと考えています。

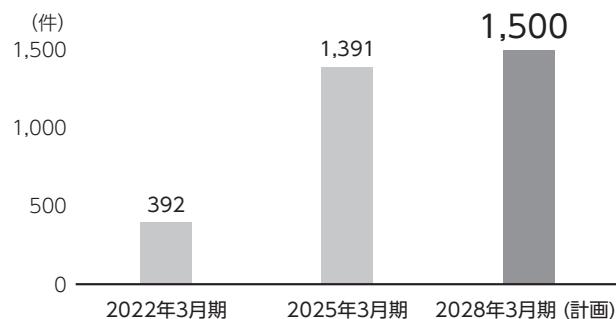


事業承継支援

地域企業の事業承継に係る経営課題は、技術の伝承やサプライチェーンの維持、雇用の継続など地域の持続可能性にも関わる大きな課題となっています。営業店と本部が協働し、取引先の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを行っています。また、アライアンスにおいても事業承継やM&Aの分野での連携を進めています。

前中期経営計画では、事業承継課題解決件数を計数目標に掲げ、3年間で約1,300件に対し課題解決の具現化に努めました。現中期経営計画の3年間も引き続き、これまでヒアリングした多くのニーズに対し課題解決に向けた提案を行い、課題解決の具現化と当行の収益化を図っていきます。

【事業承継課題解決件数（3年間累積）】

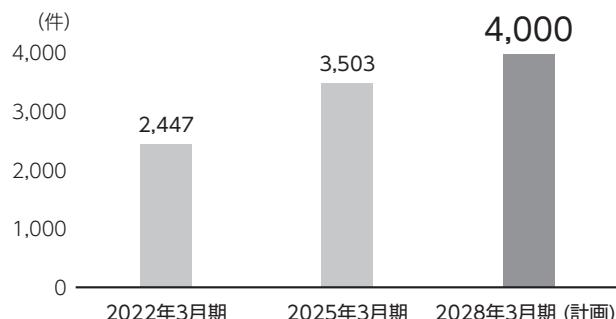


ビジネスマッチング

ビジネスマッチングは、当行の「情報」、「ネットワーク」を活用した「つなぐ力」を発揮できる分野です。

販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行の取引先や外部提携先、アライアンスの広域ネットワークを活用した他行の取引先とのマッチングに取り組んでいます。

【ビジネスマッチング件数（3年間累積）】



創業・新事業支援

当行では、一般事業者への創業支援に加え、地域医療の維持、活性化のため、ドクターサポートローンなどを活用し、医師の新規開業の支援に取り組んでいます。

2021年からは「次世代産業創出・育成コンソーシアム」を通じて「ぐんまテックプランター」を主催し、大学や高専、企業等で生まれる科学技術の発掘・社会実装を促すプログラムを実施してきました。また、2024年からは、起業を目指す若者を「ぐんまネクストジェネレーター事業」によって支援しています。当行は、今後もサステナブルな地域経済圏の構築に向けて創業、新事業支援に取り組んでいきます。

創業支援への取組み実績

	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期
創業支援先数	433件	371件	350件	868件	847件	769件	685件
融資実行数	554件	562件	566件	552件	574件	585件	624件

ドクターサポートローンの取扱い実績

	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期
件数	82件	89件	60件	82件	91件	66件	47件
金額	2,048百万円	2,332百万円	1,422百万円	2,121百万円	1,740百万円	1,356百万円	1,073百万円

人材紹介

地域企業は、人手不足・後継者難に加え、変化する事業環境への対応が大きな課題となっています。これらの経営課題の解決を人材確保の面から支援するため、当行は、2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始しました。

現在は、グループ会社のぐんぎんコンサルティングが人材ソリューション事業を行っています。経営幹部や、経営課題解決に必要な専門人材などの採用ニーズに応えることにより、地域企業の成長や生産性向上の実現を目指しています。

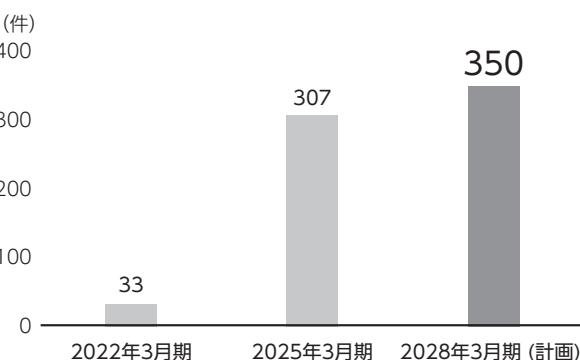
補助金／税制優遇サポートサービス

経営革新等支援機関として、有益な補助金などの情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先に対し、申請書作成支援に取り組んでいます。申請書作成支援と併せて、補助金活用における入口（応募申請）から出口（事業化状況報告）までのトータルサービスを行う「補助金採択後支援」を提供しています。また、国や地方公共団体に提出する税制優遇に関する申請書などの作成を支援する「税制優遇申請支援」も提供しています。

金融円滑化・経営改善支援

当行は営業店と本部が一体となり、金融の円滑化や経営改善支援に取り組んでいます。審査部審査業務室を中心となり、取引先に対する経営改善計画策定に関する支援や助言を行うとともに、支援にあたっては、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構などの外部機関や外部専門

【人材紹介件数（3年間累積）】



海外取引支援

当行の海外拠点（1支店、3駐在員事務所）、ぐんぎんコンサルティングおよび外部機関と連携しながら、取引先の海外展開を積極的に支援しています。コンサルティング営業本部海外取引支援室が中心となり、海外投資環境視察の実施や、海外進出を検討する取引先への拠点設立のアドバイスおよび現地口座開設のサポート、海外販路開拓を希望する取引先への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどを提供しています。

家とも連携し、支援の実効性を高めています。また、グループ会社のぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携し、取引先の経営状況に応じ、再生ファンドや資本性借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援にも取り組んでいます。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

経営者保証については、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、およびお客さまが保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めます。また、保証契約の締結にあたっては、何が十分でないため

に保証が必要なのか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるのかをお客さまに具体的に説明し、理解を得るよう努めます。更に、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努め、担保・保証に過度に依存しない融資に取り組んでまいります。

2025年9月末までの取組状況は、以下のとおりです。

	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期	2023年度下期	2024年度上期	2024年度下期	2025年度上期
新規融資件数（無保証）	4,293件	5,114件	7,479件	7,677件	8,077件	8,432件	8,636件
新規融資件数	11,622件	12,194件	10,956件	10,604件	10,698件	10,632件	11,310件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.9%	41.9%	68.3%	72.4%	75.9%	79.3%	76.4%
事業承継時の保証契約割合（前経営者・後継者双方）	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%	1.4%	0.3%	0.9%
同（前経営者のみ）	41.0%	46.9%	54.9%	59.0%	65.4%	57.9%	67.6%
同（後継者のみ）	54.1%	45.7%	34.2%	30.0%	21.3%	29.0%	20.3%
同（双方保証求めず）	4.6%	7.4%	10.5%	10.9%	11.8%	12.8%	11.2%

※今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

お取引企業のSDGs/ESGへの取組支援

当行グループは、地域のお客さまが抱える環境や社会課題に対して、さまざまなソリューションの提供を行うことで、地域企業の成長や発展に寄与することを目指しています。

2022年9月に、「SDGs取組支援サービス」の取り扱いを開始して以降、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援していくため、金融・非金融両面でのソリューションを展開しています。

また、2024年8月には、お客さまのSDGs/ESGへの取組状況を高度に評価する「ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス」の取り扱いを開始しています。本サービスでは、スコアリングモデルによりお客さまの取組状況を可視化し、業界内比較を行うことで、自社の取組状況を客観的・定量的に把握することが可能となります。また、お客さまの脱炭素化支援のため、温室効果ガス排出量を計測できる「環境項目への取組状況の評価・スコア化」を簡易版（無償）として提供しています。

今後も、地域金融機関として、お客さまの脱炭素化を含むサステナビリティ経営への取組みを一層支援していきます。

SDGs/ ESGの 理解・必要性 啓発	SDGs取組支援サービス																																		
	<ul style="list-style-type: none">● ヒアリングシートに基づき、現状の取組状況を確認● フィードバックシートにて取引先と対話をを行い、課題などを把握● 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援																																		
	ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス																																		
	<ul style="list-style-type: none">● 自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量の計測が可能● スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状のSDGs/ESGの取組状況を確認● AI作成の詳細診断レポートにより、自社の業界内での立ち位置や、強み・弱みを把握● 診断結果をもとに、当行からSDGs/ESG経営の戦略策定・推進をサポート																																		
優先課題 の決定	脱炭素への対応	人的資本の取組み	生産性の向上																																
課題解決につなぐソリューション提案	<table border="1"><thead><tr><th>項目</th><th>主な内容</th><th>グループ会社</th></tr></thead><tbody><tr><td>SDGs 関連コンサルティング</td><td>SDGsに関するKPIの設定、研修など</td><td>ぐんぎんコンサルティング</td></tr></tbody></table>			項目	主な内容	グループ会社	SDGs 関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング																										
項目	主な内容	グループ会社																																	
SDGs 関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング																																	
ソリューション 提案に 基づいた ファイナンス・ 補助金等	<table border="1"><thead><tr><th>脱炭素関連</th></tr></thead><tbody><tr><td>温室効果ガス排出量測定・可視化</td><td>温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス</td><td></td></tr><tr><td>カーポン・オフセット</td><td>J- クレジットの創出・販売・購入支援</td><td></td></tr><tr><td>再生可能エネルギー設備導入</td><td>太陽光設備等導入支援</td><td></td></tr></tbody></table> <table border="1"><thead><tr><th>その他社会課題解決に資する支援</th></tr></thead><tbody><tr><td>ハイレベル人材の採用</td><td>人材紹介業務</td><td>ぐんぎんコンサルティング</td></tr><tr><td>人事労務・人材育成研修</td><td>人材労務規定の策定、人材育成研修</td><td>ぐんぎんコンサルティング</td></tr><tr><td>健康経営</td><td>健康経営優良法人の認定取得支援</td><td></td></tr><tr><td>DXによる業務効率化</td><td>経理・労務管理システムの導入</td><td></td></tr><tr><td>事業承継</td><td>事業承継計画策定支援 資本性資金の供給、ハンズオン支援</td><td>ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ</td></tr></tbody></table> <table border="1"><tbody><tr><td>サステナブルファイナンス</td><td>各種サステナブルファイナンスメニュー(P.97) 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など</td></tr><tr><td>補助金・税制優遇サポート</td><td>中堅・中小企業の貸上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など</td></tr><tr><td>利子補給</td><td>省エネルギー設備投資に係る利子補給金</td></tr></tbody></table>			脱炭素関連	温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス		カーポン・オフセット	J- クレジットの創出・販売・購入支援		再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援		その他社会課題解決に資する支援	ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング	人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング	健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援		DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入		事業承継	事業承継計画策定支援 資本性資金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ	サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー(P.97) 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など	補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の貸上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など	利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金
脱炭素関連																																			
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス																																		
カーポン・オフセット	J- クレジットの創出・販売・購入支援																																		
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援																																		
その他社会課題解決に資する支援																																			
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング																																	
人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング																																	
健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援																																		
DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入																																		
事業承継	事業承継計画策定支援 資本性資金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ																																	
サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー(P.97) 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など																																		
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の貸上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など																																		
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金																																		

サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスへの取組み

前中期経営計画の3年間では、「ポジティブインパクトファイナンス」や「カーボンニュートラルローン」、「ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型）」などファイナンスマニューの拡充を図ってきました。

2025年4月に、新たに取り扱いを開始した「ぐんぎんSLLプラス」などファイナンスマニューを活用し、現中計目標1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）達成に向けて取り組んでいきます。

また、サステナブルファイナンスに加え、新たなKPI「脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）」にも取り組むことで、取引先の脱炭素化支援を強化していきます。

サステナブルファイナンスマニュー

国際原則適合型

ぐんぎんSLLプラス

- 温室効果ガスの削減目標(SPTs)を設定し、ぐんぎんコンサルティングが認証
- SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

ポジティブインパクトファイナンス

- 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価
- インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング

サステナビリティ・リンク・ローン

- 野心的な目標(SPTs)を設定し、第三者評価機関が認証
- SPTsの達成状況に応じて金利などが変動するインセンティブあり

グリーンローン／ソーシャルローン

- 資金使途はグリーン／ソーシャルプロジェクトに限定
- 年に一度、環境改善効果などについてお客さまがレポートинг

銀行フレームワーク型

ぐんぎんSX支援ローン

- 野心的な目標(SPTs)を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証
- SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり

ぐんぎんSLLプラス、ぐんぎんSX支援ローン

2022年6月より取り扱ってきた、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎんSLL」は、SDGs/ESGへの取組みニーズの高まりを受け、実行額が順調に増加してきました。

環境省の「グリーンファイナンスガイドライン」の改定に伴い、2025年4月に「ぐんぎんSLL」の取り扱いを中止し、新たに、お客さまの幅広いニーズへ対応するため「ぐんぎんSLLプラス」と「ぐんぎんSX支援ローン」の取り扱いを開始しました。

その他

カーボンニュートラルローン

- カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品

ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）

- 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債
- 社債発行手数料の一部からSDGsの取組みを行う団体などへ寄付

ぐんぎんSDGs私募債（発行先支援型）

- SDGs達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債
- 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります

ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型）

- 当行がカーボンクレジットを購入し、発行先企業や群馬県に対してカーボンオフセットを実施

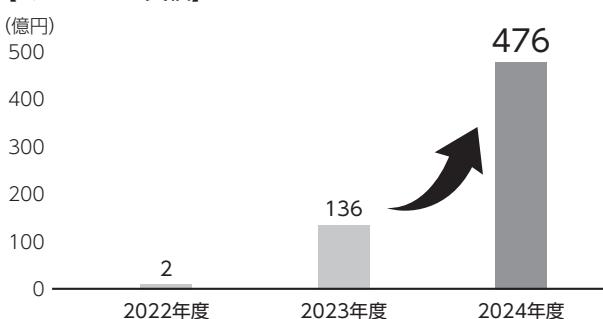
震災時元本免除特約付き融資

- 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

豪雨災害時元本免除特約付き融資

- 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

【ぐんぎんSLL実績】



商品

商品

SSL原則[※]

導入目的

ぐんぎんSLL

ぐんぎんSLLプラス

適合

お客さまの脱炭素化への取組みをさらに加速

ぐんぎんSX支援ローン

非準拠

お客さまの幅広いSDGs/ESGへの取組みニーズへの対応

※ 「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」のこと。

地域のサステナビリティへの取組み

地域活性化包括連携協定

地方創生を目指して群馬県内の自治体と連携

群馬県をはじめとした県内の13自治体と包括連携協定を締結し、コンサルティング営業本部地域創生室を中心に関連各部署や営業店、グループ会社などと連携し、観光振興や企業版ふるさと納税による活性化支援、農業活性化、企業誘致等による地域の魅力の向上に取り組んでいます。

みなかみ町での取組み

地方創生2.0の先駆けとして産学官金の4機関（当行、みなかみ町、オープンハウスグループ、東京大学大学院）によるみなかみ町の活性化に取り組んでいます。現在、廃墟となった建物を「宿泊施設」や「温浴施設」などに再生させるプロジェクトを進めています。今後も多様な事業者と連携し、サステナブルな地域経済圏の繁栄を目指していきます。

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

Jクレジット創出に向けた連携

当行は、株式会社バイ威尔とともに、地域のカーボンニュートラル実現に向けて、みどり市、玉村町と連携協定を締結し、Jクレジット制度を活用した温室効果ガスの削減と環境価値の創出、流通への取組みを開始しました。再生可能エネルギーの活用や省エネへの取組みによって創出された環境価値の地域内循環を図っていきます。当行は、地域金融機関として、自治体や事業者をつなぎ、持続可能な循環型社会と地域経済の形成に貢献していきます。

「ぐんまネクストジェネレーター」事業

起業を目指す若者と課題を抱える中小企業をマッチング

当行は、群馬県より「ぐんまネクストジェネレーター」事業を、一般社団法人VENTURE FOR JAPAN、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社とともに受託しています。「ぐんまネクストジェネレーター」事業は、優秀で意欲をもった若者と課題を抱える県内中小企業をマッチングし、伴走支援を行うプログラムです。

昨年度は5件のマッチングが成立し、県内外14名の学生が、企業の課題解決に挑戦しました。今年度は昨年の成果を踏まえ、より多くの企業と若者のマッチングを実現し、地域経済の発展に貢献していくことを目指していきます。

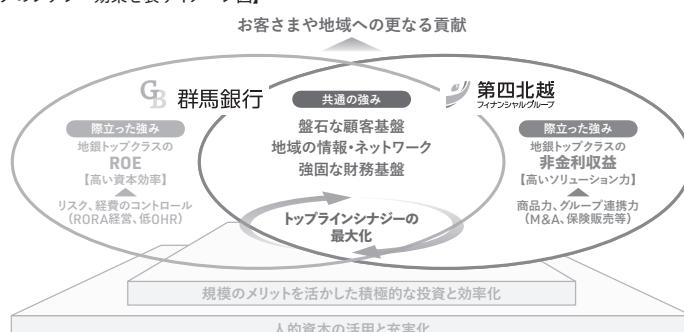
地域連携のトピックス

第四北越フィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意

群馬銀行と第四北越銀行は、2021年に「群馬・第四北越アライアンス」を締結し、連携を深めつつ地域への貢献と企業価値の持続的向上に取り組んでまいりました。これまでのアライアンスの連携効果などを踏まえ、地域への更なる貢献を永続的に果たしていくためには、経営の「規模」と「質」の両面で地方銀行トップクラスの新金融グループへとステップアップすることが必要だと考え、2025年4月に経営統合の基本合意書を締結し、2026年3月（予定）の最終合意、2027年4月（予定）の経営統合に向け協議・検討を進めています。

両社グループが共通の強みとそれぞれの強みを持ち寄り協働し、規模のメリットや広大なネットワーク・情報連携の優位性を活用することで、トップラインシナジーの最大化を目指してまいります。

【両社グループのシナジー効果を表すイメージ図】



開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

[銀行単体]	30. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 26	63. 正常債権 27
[株式の状況]	31. 貸出金使途別残高 26	64. 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額 29
1. 大株主 33	32. 貸出金業種別残高等 26	65. 自己資本充実の状況 34~86
[主要業務に関する事項]	33. 中小企業向貸出金残高等 25	66. 経営の健全性の状況(に掲げる事項を除く。) 87~92
2. 事業の概況 2	34. 特定海外債権残高 27	67. 有価証券の時価情報 30
[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]	35. 預貸率 33	68. 金銭の信託の時価情報 30
3. 経常収益 2	36. 商品有価証券の種類別平均残高 28	69. デリバティブ取引の時価情報 31~32
4. 経常利益 2	37. 有価証券の種類別残存期間別残高 28	70. 電子決済手段 32
5. 中間(当期)純利益 2	38. 有価証券の種類別平均残高 28	71. 暗号資産 32
6. 資本金・発行済株式総数 2	39. 預証率 33	72. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額 27
7. 純資産額 2	40. 信託財産残高表 29	73. 貸出金償却額 27
8. 総資産額 2	41. 信託の受託残高 29	74. 金融商品取引法に基づく中間監査 16
9. 預金残高 2	42. 元本補填契約のある信託の種類別受託残高 29	[銀行・子会社連結]
10. 貸出金残高 2	43. 信託期間別元本残高 29	[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]
11. 有価証券残高 2	44. 信託の種類別運用残高 29	75. 事業の概況 1
12. 単体自己資本比率 2	45. 信託の貸出金科目別残高 29	[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]
13. 従業員数 2	46. 信託の貸出金期間別残高 29	76. 経常収益 1
14. 信託報酬 29	47. 信託の担保種類別貸出金残高 29	77. 経常利益 1
15. 信託勘定貸出金残高 29	48. 信託の使途別貸出金残高 29	78. 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 1
16. 信託勘定有価証券残高(19.に掲げる事項を除く。) 29	49. 信託の業種別貸出金残高・割合 29	79. 包括利益 1
17. 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 29	50. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 29	80. 純資産額 1
18. 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高 29	51. 信託の有価証券種類別残高 29	81. 総資産額 1
19. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 29	52. 電子決済手段の種類別の残高 29	82. 連結自己資本比率 1
20. 信託財産額 29	53. 暗号資産の種類別の残高 29	[最近2中間連結会計年度の財産の状況]
[最近2中間事業年度の業務の指標]	54. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 93~98	83. 中間連結貸借対照表 3
21. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) 22	[最近2中間事業年度の財産の状況]	84. 中間連結損益計算書 4
22. 資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支 22	55. 中間貸借対照表 16	85. 中間連結株主資本等変動計算書 5
23. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 22	56. 中間損益計算書 17	86. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 15
24. 受取利息・支払利息の増減 23	57. 中間株主資本等変動計算書 18~19	87. 危険債権 15
25. 総資産経常利益率等の利益率 33	58. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 27	88. 三月以上延滞債権 15
26. 預金科目別平均残高等 24	59. 危険債権 27	89. 貸出条件緩和債権 15
27. 定期預金残存期間別残高 24	60. 三月以上延滞債権 27	90. 86~89の合計の額 15
28. 貸出金科目別平均残高 25	61. 貸出条件緩和債権 27	91. 正常債権 15
29. 貸出金残存期間別残高 25	62. 58~61の合計の額 27	92. 自己資本充実の状況 34~86

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

96. 資産査定の公表 27

その他の開示項目

[経理・経営内容]	[資金調達]
97. 総資金利鞘 33	99. 預金者別預金残高 24
98. 1株当たり情報 1~2	100. 資金調達原価 33
[資金運用]	[その他]
101. 資金運用利回り 33	102. 中間連結包括利益計算書 4
[その他]	103. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 6

2026年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室



発行 2026年1月

群馬銀行 総合企画部 広報室

〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194

電話 027-252-1111(代表)

<https://www.gunmabank.co.jp/>